

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第41期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	ハイビック株式会社
【英訳名】	HIVIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田村 光一
【本店の所在の場所】	栃木県小山市城山町二丁目9番19号
【電話番号】	0285（25）4785（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長兼総務人事部長 池澤 隆夫
【最寄りの連絡場所】	栃木県小山市中央町三丁目5番4号
【電話番号】	0285（20）0015（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 手塚 信行
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	17,200,668	19,607,539	22,568,816	29,612,947	29,778,620
経常利益 (千円)	1,170,573	1,319,862	1,739,569	1,835,174	1,178,195
当期純利益又は当期純損失() (千円)	620,299	760,631	826,752	1,099,592	362,842
純資産額 (千円)	4,302,223	4,947,574	5,665,917	6,702,391	5,807,747
総資産額 (千円)	11,086,455	12,917,356	14,740,451	19,539,651	16,569,446
1株当たり純資産額 (円)	1,151.07	882.49	504.42	196.29	171.21
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	165.96	135.67	72.84	32.39	10.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	72.58	32.24	-
自己資本比率 (%)	38.8	38.3	38.4	34.3	34.8
自己資本利益率 (%)	15.4	16.4	15.6	17.8	-
株価収益率 (倍)	11.84	12.72	26.15	14.26	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,970,240	1,634,663	2,212,800	1,384,103	11,282
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	588,536	795,922	1,191,558	777,128	216,612
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	348,540	529,872	492,566	1,961,924	899,063
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,372,448	3,741,061	4,269,736	2,914,786	2,243,618
従業員数 (名)	239	274	282	369	407
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	15,479,163	17,379,573	20,387,707	24,342,007	22,033,151
経常利益 (千円)	1,007,531	1,053,607	1,309,778	1,508,115	1,476,193
当期純利益又は当期純損失() (千円)	714,795	753,586	738,747	1,086,035	113,854
資本金 (千円)	460,560	460,560	460,560	549,285	551,385
発行済株式総数 (株)	3,738,000	5,607,000	11,214,000	34,149,000	34,161,000
純資産額 (千円)	4,068,248	4,566,202	5,196,540	6,221,395	5,533,115

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
総資産額 (千円)	13,624,187	15,677,628	18,092,151	20,614,908	17,041,562
1株当たり純資産額 (円)	1,088.47	814.46	462.64	182.20	164.44
1株当たり配当額 (円)	30.00	26.00	16.00	10.00	5.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	191.24	134.42	65.08	32.00	3.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	64.85	31.84	-
自己資本比率 (%)	29.9	29.1	28.7	30.2	32.5
自己資本利益率 (%)	19.1	17.5	15.1	19.0	-
株価収益率 (倍)	10.28	12.84	29.27	14.44	-
配当性向 (%)	15.7	19.3	24.6	31.3	-
従業員数 (名)	30	27	33	34	35

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第37期の1株当たり配当額には、特別配当10円を含んでおり、第40期の1株当たり配当額には、創立40周年記念配当3円を含んでおります。
3. 第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。また、第38期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第41期については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、それぞれ記載しておりません。
4. 平成16年5月20日付で1株につき1.5株の割合、平成17年5月20日付で1株につき2株の割合、平成18年4月1日付で1株につき3株の割合で株式分割を行っており、平成16年3月末、平成17年3月末及び平成18年3月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。そのため、第37期、第38期及び第39期の株価収益率につきましては、1株当たり純資産額等との整合性を図ることから、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算定しております。
5. 第40期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

昭和42年6月	小山市大字神鳥谷において、株式会社金杉屋（現ハイビック株式会社）を設立（資本金100万円）。
昭和45年6月	住宅用アルミサッシ販売を開始。
昭和47年9月	一般木造注文住宅及び土地付分譲住宅の施工販売を開始。
昭和49年4月	サッシ部門を分離し、栃木トーヨー商事株式会社（昭和51年5月社名を金杉屋トーヨー住器株式会社に変更、昭和53年1月社名を小山トーヨー住器株式会社に変更、昭和62年9月社名を株式会社金杉屋サッシセンターに変更）を設立。
昭和50年10月	木造住宅施工販売部門を分離し、株式会社金杉屋エンジニアリング（昭和55年5月社名を株式会社金杉屋住建に変更）を設立。
昭和51年8月	住宅用アルミサッシ販売の金杉屋宇都宮トーヨー住器株式会社（昭和54年5月社名を株式会社金杉屋宇都宮店に変更、平成2年10月社名を株式会社中野商店に変更）を設立。
昭和57年10月	小山市大字飯塚に本社移転。
昭和58年4月	木材建材販売の株式会社金杉屋野木店（平成元年6月社名を株式会社金杉屋ウッドセンターに変更）を設立。
昭和59年1月	有限会社新里銘木店（昭和62年3月社名を有限会社神杉銘木に変更）を買収し、銘木卸販売を開始。
昭和59年2月	鹿沼工場において、製材品の製造を開始。（平成元年10月に製材中止）
昭和62年7月	ツーバイフォー工法による住宅の施工販売を目的に株式会社カナハウジングを設立。
平成元年4月	鹿沼工場において、コンピュータCADシステムによる木造住宅構造材プレカットシステムを導入し、同製品の製造を開始。
平成2年10月	株式会社平塚中野木材を買収し、木材卸販売を開始。
平成5年4月	株式会社金杉屋ウッドセンター、株式会社金杉屋サッシセンター、株式会社金杉屋住建、株式会社カナハウジング、株式会社中野商店、株式会社平塚中野木材、有限会社神杉銘木の子会社7社を吸収合併。
平成5年7月	株式会社ハイビックハウジングシステムに社名変更。 小山市城山町に本社移転。
平成6年4月	不動産管理会社である株式会社ナカノ吸収合併。
平成8年9月	那須工場を新設し、木造住宅羽柄材プレカットシステムを導入、同製品の製造を開始。
平成9年3月	鹿沼工場の主要設備を那須工場に移転し、プレカット製品製造事業の充実強化を図る。
平成9年6月	直需木材市場の運営を開始。
平成12年1月	ハイビック住宅資材株式会社（現ハイビックマテリアル株式会社）、ハイビック八戸株式会社、鹿沼インター木材市場株式会社（現ハイビック市売株式会社）、ハイビックテクノロジー株式会社、ハイビックハウジング株式会社及びハイビックリフォーム株式会社（現ハイビックビルダーズサポート株式会社）の子会社6社を設立。
平成12年4月	ハイビック住宅資材株式会社（現ハイビックマテリアル株式会社）、ハイビック八戸株式会社、鹿沼インター木材市場株式会社（現ハイビック市売株式会社）、ハイビックテクノロジー株式会社及びハイビックハウジング株式会社の子会社5社に営業譲渡。 ハイビック株式会社に社名変更。
平成14年2月	日本証券業協会に店頭登録。
平成14年3月	富士産業株式会社の全株式を取得し、連結子会社化。
平成14年7月	大里工場稼働。
平成15年3月	東海金杉屋株式会社（現ハイビックプロショップ株式会社）の株式取得。
平成16年6月	株式会社ホームストのプレカット製品の製造部門を譲受。渋川工場として稼働。
平成16年7月	土浦工場稼働。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年3月	土浦事業所内に研修センターを開設。 富士産業株式会社を合併。
平成18年3月	当社及び機械メーカー、CADソフトメーカー等との共同出資による関連会社「株式会社構造情報センター」（略称「SIC」）を設立。
平成18年10月	岡谷ホームコンポーネント株式会社（現ハイビックホームコンポーネント株式会社）の株式（現92.25%）を取得し、連結子会社化。
平成19年5月	株式会社材辰（現ハイビック市売北日本株式会社）の全株式を取得し、連結子会社化。
平成19年9月	日東木材産業株式会社の株式（67.5%）を取得し、連結子会社化。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社11社、関連会社1社により構成され、住宅資材製造販売事業、住宅施工事業及びその他事業を主な事業の内容としております。

当社グループの事業内容及び種類別セグメントの関連は、次のとおり区分しており、持株会社である当社が経営管理・指導を行う経営体制となっております。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

住宅資材製造販売事業.....在来木造住宅向けプレカット製品及び2×4（ツーバイフォー）住宅向けプレカット製品の製造販売、建材・住宅設備機器・木材等の一般建築業者への販売等を行っております。

〔主な子会社及び関係会社〕

ハイビック市売(株)、ハイビックテクノロジー(株)、ハイビックマテリアル(株)、
ハイビックプロショップ(株)、ハイビックホームコンポーネント(株)、(株)材辰、
日東木材産業(株)

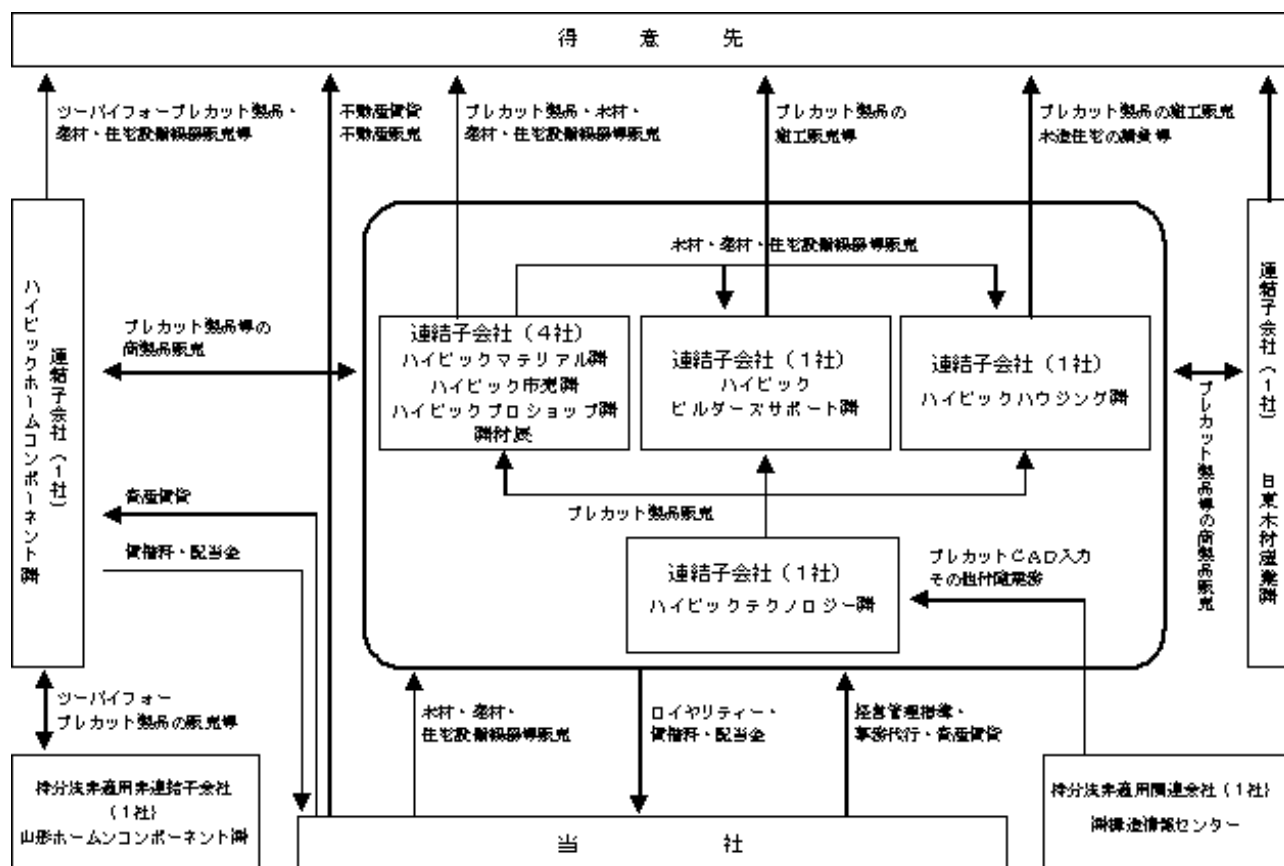
住宅施工事業.....プレカット製品等の一般建築業者への施工販売、在来木造住宅の一般ユーザーからの請負及び増改築を行っております。

〔主な子会社及び関係会社〕

ハイビックハウジング(株)、ハイビックビルダーズサポート(株)

その他事業.....店舗等の不動産賃貸を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1. 「(株)材辰」は、平成19年5月31日付で子会社化したしました。また、平成20年4月1日付で「ハイビック市売北日本(株)」に商号変更しております。
2. 「日東木材産業(株)」は、平成19年9月26日付で子会社化したしました。
3. 「ハイビックビルダーズサポート(株)」は、平成20年4月1日より休眠会社となっております。
4. 持分法非適用関連会社の(有)エヌ・ティ・エスは、実質的な取引がないため、系統図の記載を省略しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
ハイビックマテリアル(株) (注)2、5	栃木県 小山市	10,000	住宅資材 製造販売事業	100.0	経営管理・指導、事務代行、資 産賃貸、商品販売 役員の兼任あり
ハイビック市売(株) (注)2、5	栃木県 小山市	11,600	住宅資材 製造販売事業	100.0	経営管理・指導、事務代行、資 産賃貸、商品販売 役員の兼任あり
ハイビックプロショップ(株)	栃木県 小山市	10,000	住宅資材 製造販売事業	100.0	経営管理・指導、事務代行、資 産賃貸、商品販売 役員の兼任あり
(株)材辰 (注)3	栃木県 小山市	10,000	住宅資材 製造販売事業	100.0	経営管理・指導、事務代行、資 産賃貸、商品販売 役員の兼任あり
ハイビックテクノロジー(株) (注)2	栃木県 小山市	10,000	住宅資材 製造販売事業	100.0	経営管理・指導、事務代行、資 産賃貸、商品販売 役員の兼任あり
ハイビックホームコンポー ネント(株) (注)2、5	千葉県 八千代市	90,000	住宅資材 製造販売事業	92.2	資産賃貸 役員の兼任あり
ハイビックビルダーズサ ポート(株) (注)4	栃木県 小山市	10,000	住宅施工事業	100.0	経営管理・指導、事務代行、資 産賃貸、商品販売 役員の兼任あり
ハイビックハウジング(株)	栃木県 小山市	10,000	住宅施工事業	100.0	経営管理・指導、事務代行、資 産賃貸、商品販売 役員の兼任あり
日東木材産業(株)	浜松市 浜北区	10,000	住宅資材 製造販売事業	67.5	商品販売 役員の兼任あり

(注)1.「主要な事業の内容」の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2.ハイビックマテリアル(株)、ハイビック市売(株)、ハイビックテクノロジー(株)、ハイビックホームコンポーネント(株)は、当社の特定子会社に該当しております。

3.(株)材辰は、平成20年4月1日付でハイビック市売北日本(株)に商号変更しております。

4.ハイビックビルダーズサポート(株)は、平成20年4月1日より休眠会社となっております。

5.次の会社につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
ハイビックマテリアル(株)	12,433,103	3,661	80,786	149,757	2,017,427
ハイビック市売(株)	8,411,411	361,895	212,029	270,477	1,934,097
ハイビックホームコンポー ネント(株)	4,625,954	6,943	3,925	878,873	1,308,921

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
住宅資材製造販売事業	359
住宅施工事業	13
全社(共通)	35
合計	407

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(常用パートを含む。)であります。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ38名増加している主な要因は、平成19年5月31日付で(株)材辰(平成20年4月1日付でハイビック市売北日本(株)に商号変更)を、平成19年9月26日付で日東木材産業(株)をそれぞれ買収したことによるものであります。
4. 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
35	39.7	8.3	5,088,764

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む。)であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の住宅業界は、平成19年6月20日に施行された改正建築基準法により、建築審査基準が厳格化された影響で同年7月から平成20年3月まで9ヵ月連続で新設住宅着工戸数が前年同月を大きく割り込み、平成19年度の全国新設住宅着工戸数は103万戸（前年度比19.4%減）と大幅に減少いたしました。

当社グループが関連する木造住宅分野におきましても、在来木造住宅着工戸数が38万戸（前年度比9.6%減）、2×4（ツーバイフォー）住宅着工戸数が9万戸（同6.0%減）と、それぞれ前年度実績を下回りました。

このような状況のなか、当社グループといたしましては、お客様の目線にあったより良い住まいを提供する創造集団になるという強い意志のもと、景気に左右されない会社となることを目指して、企業価値の最大化に努めてまいりました。

まず、営業強化の一環といたしましては、平成19年5月に「厚木木材市場」を開設するとともに、新潟県新潟市において木材建材販売業を営む(株)材辰（平成20年4月1日付でハイビック市売北日本(株)に商号変更）の株式100%を取得して連結子会社化し、初めて信越エリアに進出いたしました。そして、同年7月には、会員制の直需木材市場に業態変更して「新潟木材市場」を開設いたしました。

さらに、同年9月には木造住宅システム「ロケット工法」といった公的機関認定の建築工法や特許取得済みの建築金物製品等、優れた技術開発力で業界内の知名度が高い日東木材産業(株)の株式67.5%を取得して連結子会社化いたしました。同社の2つのプレカット工場（静岡県浜松市、千葉県四街道市）が加わったことで、当社グループの既存工場を含めた全体の製造体制の見直しにも着手しております。

また、よりお客様の目線に合わせた営業活動と新たな販売モデルの迅速な立ち上げのため、平成19年10月にハイビック市売(株)が運営してきた直需木材市場10店舗を戦略別・地域別にハイビック市売(株)、ハイビックプロショップ(株)、(株)材辰にそれぞれ再編いたしました。

しかしながら、改正建築基準法の影響を受ける結果となり、当連結会計年度につきましては、売上高は297億78百万円（前年度比0.6%増）、営業利益10億9百万円（同40.5%減）、経常利益11億78百万円（同35.8%減）、当期純損失3億62百万円（前年度は当期純利益10億99百万円）となりました。

当期純損失の原因につきましては、静岡県駿東郡に保有の工場建設用地の売却による固定資産売却益等で3億1百万円の特別利益を計上した一方で、早期の財務健全化を目的としたのれんの減損損失等で11億22百万円の特別損失を計上したためであります。

今後は経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応していくとともに、グループ内の連携強化による相乗効果の創出に取り組み、さらなる利益成長及び企業価値の最大化に努めてまいります。

なお、各事業の業績は、次のとおりであります。

住宅資材製造販売事業

住宅資材製造販売事業におきましては、改正建築基準法の影響による新設住宅着工戸数の大幅な減少により、プレカット業界内の価格競争に拍車がかかり、これに対応するために当社グループといたしましては、採算性を考慮した価格の見直しや新規顧客の開拓等に注力いたしました。

資材調達では、原材料である木材価格が前年度の上昇基調から下落基調に転じる等、調達コストの変動が著しいなか、木材市況の先行きを分析するための情報収集や資材調達先の見直し等によって、効率化を図りました。

営業エリアの拡大としては、直需木材市場及びプロショップの会員制店舗において、平成19年5月に「厚木木材市場」を開設、続いて同年7月に「新潟木材市場」を開設し、会員制店舗は11店、会員数は5,755件（前年度比12.5%増）となりました。

また、平成19年9月の日東木材産業(株)の連結子会社化により、静岡県浜松市と千葉県四街道市のプレカット工場2ヵ所を取得し、製造拠点の拡充を図りました。

これらの結果、売上高287億86百万円（前年度比1.0%増）、営業利益14億97百万円（同28.8%減）となりました。

住宅施工事業

住宅施工事業におきましては、主力事業内容を一般ユーザーを対象とした戸建木造住宅の請負販売から大工職人及び現場監督者不足に悩む一般建築業者を対象にした建築現場におけるプレカット製品等、住宅資材の施工販売に変更したことに加え、住宅資材製造販売事業同様に改正建築基準法の影響もあり、受注が減少しました。

これらの結果、売上高14億66百万円（前年度比11.6%減）、営業利益18百万円（同82.1%減）となりました。

その他事業

その他事業におきましては、店舗等の不動産を賃貸しており、売上高は57百万円（前年度比51.8%増）、営業利益は45百万円（同51.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における「現金及び現金同等物」（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが11百万円（前年度比13億72百万円減）、投資活動によるキャッシュ・フローが2億16百万円（同9億93百万円増）、財務活動によるキャッシュ・フローが8億99百万円（同10億62百万円増）となり、この結果、「資金」の当連結会計年度末残高は22億43百万円（同6億71百万円減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた「資金」は、11百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3億57百万円に加え、売上債権の減少による16億92百万円の増加、たな卸資産の減少による9億2百万円の増加及び仕入債務の減少による30億14百万円の減少を反映し、また、非資金項目ののれん等の減損損失10億59百万円の調整等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた「資金」は、2億16百万円となりました。これは主に、工場建設予定地等の有形固定資産の売却による収入8億8百万円、(株)材辰及び日東木材産業(株)の子会社化に伴う支出1億87百万円を反映したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した「資金」は、8億99百万円となりました。これは主に、金融機関からの借入金の返済による支出9億42百万円、長期借入による収入5億円、支払配当金3億41百万円を反映したこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を主要品目毎に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比(%)
構造材プレカット製品(㎡)	723,742.14	85.5
羽柄材プレカット製品(㎡)	275,852.64	75.4
合板材プレカット製品(㎡)	472,487.50	82.5

- (注) 1. 生産実績を事業の種類別セグメント毎に把握するのは困難なため、主要品目の生産状況を数量で表示しております。
2. プレカット製品は、尺貫法に基づく坪を単位として取引されておりますが、ここでは1坪を3.3㎡で換算して表示しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を主要品目毎に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
構造材プレカット製品(㎡)	741,162.22	86.0	113,869.01	92.4
羽柄材プレカット製品(㎡)	277,313.19	76.2	65,821.67	133.9
合板材プレカット製品(㎡)	477,321.50	83.4	94,256.15	128.5

- (注) 1. 受注状況を事業の種類別セグメント毎に把握するのは困難なため、主要品目の受注状況を数量で表示しております。
2. プレカット製品は、尺貫法に基づく坪を単位として取引されておりますが、ここでは1坪を3.3㎡で換算して表示しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比(%)
住宅資材製造販売事業(千円)	28,332,848	101.3
住宅施工事業(千円)	1,388,096	86.6
その他事業(千円)	57,675	151.8
合計(千円)	29,778,620	100.6

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)アーネストワン	-	-	4,015,577	13.5

- (注) (株)アーネストワンに対する前連結会計年度の販売実績は、総販売実績の100分の10未満のため、記載を省略しております。

3. 金額には、消費税は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの事業領域である住宅分野では、全国の在来木造住宅着工戸数に占めるプレカット製品の普及率は、平成17年時点で80%（全国木造住宅機械プレカット協会推定）近くまで、首都圏におきましては、ほぼ100%に達すると言われており、プレカットメーカー間での競争激化によって、再編淘汰が進むと予想されております。

中長期的には、日本の少子高齢化や晩婚化の影響による新設住宅着工戸数の伸び悩みや、世界的な環境問題への関心の高まりによる森林の伐採規制の強化等も見込まれております。

短期的には、平成19年6月20日に施行された改正建築基準法の影響により、住宅着工戸数が減少した結果、地場ビルダーや工務店の経営破たん等の増加が予想され、当社グループを取り巻く経営環境はますます厳しさを増しております。

このような環境のもと、当社グループといたしましては、木造住宅向けプレカット製品の製造販売を中心に住宅建築に必要な関連商品を幅広く取り揃え、施工を含めてお客様に提供することで顧客満足度を高め、企業価値の最大化を図り、より強固な経営基盤の確立を目指してまいります。

このため、創業以来培ってきた製造・販売・財務の力を結集しながら企業文化の創造・継承を図り、グループ一丸となって、以下の施策に取り組んでいく方針であります。

内部統制の強化

当社グループでは、企業の持続性という観点から内部統制のさらなる強化に努めております。

平成19年3月28日開催の取締役会において「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決議するとともに、グループ横断の安全管理組織のほか、品質改善委員会を設置し、モノづくりの点からも業務プロセスを見直すことで高い加工精度と歩留まりの向上に努め、グループ全体のリスクの最小化に取り組んでおります。

また、平成20年3月28日開催の取締役会において「企業行動規範」を決議し、企業倫理の確立と地球環境に配慮した企業活動に努め、ステークホルダー各位との信頼関係を深化させながら、上場企業としての責務を全うする企業文化の創造及び継承を目指しております。

事業規模の拡大

近年、プレカットメーカー間の競争は激化しており、スケールメリットを追求することはもちろんのこと、お客様の目線にあったサービスを提供するためには、品揃えの拡充及びグループ各事業の相乗効果をさらに高めていくことが必要と考えております。

また、(株)材辰（平成20年4月1日付でハイビック市売北日本(株)へ商号変更）の連結子会社化は新規出店による営業エリア拡大が目的であり、日東木材産業(株)の連結子会社化は「ロケット工法」等の独自の建築工法の普及を推進し、競合他社との差別化を進めていくことを念頭においております。

新規事業の展開

直需木材市場及びプロショップの会員制店舗におきましては、会員数が平成20年3月31日時点で5,755件に達し、順調に拡大しており、今後も既存市場の位置付け等を勘案しながら新規出店による営業エリアの拡大及びプレカット製品の拡販を推進してまいります。

また、直需木材市場運営で培ったノウハウをもとに、得意先・商品構成・販売方法等をあらゆる角度から見直し、より顧客満足を実現する新たなビジネスモデル構築のため、様々な営業施策を実施してまいります。

製造体制の強化

当連結会計年度中に、日東木材産業(株)を連結子会社化した結果、新たに2工場が加わり、当社グループは10工場体制となり、在来工法向けのみならず、金物工法向け及び2×4工法向けにプレカット製品の提供が可能となりました。

今後はグループ総合力による相乗効果を高めた製造体制を確立し、お客様の目線にあった製品づくりのために、低コストで高レベルな加工精度を実現し、他社との差別化やお客様の多様なニーズに応えてまいります。

同時に、各工場の特長・位置付けを鑑み、仕入・製造・販売・物流までの一貫したサービスの提供に取り組んでまいります。

強固な経営体制の構築

当社グループが成長を続けていくためには、人材育成、危機管理、IT戦略の3つが経営の重要課題であると考えております。

人材育成につきましては、事業拡大に伴い、土浦事業所内にある研修センターを活用し、教育・研修に注力しており、人材の早期育成・戦力化を目指してまいります。

危機管理につきましては、内部統制の観点も採り入れ、安全管理組織を中心に、リスクアセスメント活動及び安全対策の強化・拡充に注力しております。また、品質改善委員会を中心に、製品の品質確保にも万全の対策を講じることによって、お客様のご要望以上の高レベルな製品を提供してまいります。

IT戦略につきましては、伝統的な商慣習が多数残る住宅資材業界では、一般的に業務プロセスの標準化が難しく、ITの活用が遅れているといわれております。しかしながら、当社グループにおいては、仕入から販売までの全工程を一元管理する基幹システムを平成20年3月末までに主要な事業拠点に導入いたしました。これにより、購買から販売までの状況がリアルタイムで把握できるようになり、今後は市場や顧客の変化を直ちに捉え、迅速に対応策を実施することで当社グループの競争力を高めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年6月27日）現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の変動について

安全管理のリスク

当社グループでは、製造・施工現場における事故等の防止のため、安全管理組織の活動により日頃からリスクの発見、改善等の対策を講じておりますが、万一、重大な事故等が発生した場合には、社会的信用の低下や製造停止等により、当社グループの業績に影響が及び可能性があります。

住宅着工戸数の変動リスク

当社グループは、主に木造住宅向けプレカット製品の製造・販売及びその他の住宅資材等の販売を中心とする住宅資材製造販売事業と住宅施工事業を展開しております。最近では、木造住宅におけるプレカット製品の普及率が約80%を超えております。このため、木造住宅の新設着工戸数の伸びが低迷した場合あるいは減速した場合に、当社グループの経営成績に影響が及び可能性があります。

また、新設住宅着工戸数の変動要因としましては、景気変動による個人所得、金利、地価等の動向をはじめ、不動産税制や不動産関連法制の変更・制定があります。なお、不動産関連税制の変更・制定がなされる場合には、住宅取得・売却費用の増加、消費者の住宅購買意欲の減退等により、当社グループの業績に影響が及び可能性があります。

法規制のリスク

当社グループは、事業活動を行う上で法令遵守とともに、企業倫理の徹底に努めておりますが、様々な関連法令の適用も受けております。主力であるプレカット製品につきましては、建築基準法及び宅地建物取引業法、その他不動産関連法制等の各種法規制等が適用されており、法改正や新規制定等により、事業活動の制約や新たな義務・費用負担の発生等があった場合は、当社グループの業績に影響が及び可能性があります。

特に、平成19年6月20日に施行された改正建築基準法により、建築審査基準が厳格化された影響で新設住宅着工戸数の減少が続いており、当社グループの中長期の経営戦略も変更を余儀なくされる場合があります。また、今後も事業拡大による新たな法規制等の適用を受けることになれば、同様に当社グループの業績に影響が及び可能性があります。

原材料調達のリスク

当社グループが製造・販売するプレカット製品の原材料は、主に北欧や北米等から日本に輸入された木材になります。それらの木材を国内外の商社・製材業者等の多岐にわたるルートに分散して仕入れているため、安定的に原材料を調達することが可能となっております。

しかしながら、海外原産地における予測不能な自然災害や突発的な事故、戦争・テロ・暴動・政治的混乱、ストライキに加え、木材をはじめとした国際商品市況の高騰により、木材の仕入価格が上昇すれば、当社グループの業績に影響が及び可能性があります。

製品・商品の欠陥のリスク

当社グループでは、品質改善委員会を設置し、独自の品質基準に基づき、製品・商品の品質確保に万全の対策を講じております。

しかしながら、予測できない原因により、製品・商品に欠陥が生じ、重大なクレームが発生した場合、製品・商品の回収・交換等の費用や補償費用、訴訟・賠償費用、社会的信用の低下等の結果、当社グループの業績に影響が及び可能性があります。

IT化のリスク

当社グループでは、適時適切な経営判断を下すために、基幹システムの導入をはじめ、事業活動全般にわたってITの活用を積極化させております。これに伴い、セキュリティー管理規程等を定めて基幹システムのシステムダウンや機密データの漏洩防止に努めております。

しかしながら、各種災害や事件事故等の予期せぬ障害が発生し、基幹システムがシステムダウンした場合は、業務に支障が生じ、当社グループの業績に影響が及び可能性があります。

(2) 関連当事者との取引について

該当事項はありません。

5【経営上の重要な契約等】

(1) (株)材辰の株式取得（子会社化）

当社は、平成19年5月31日開催の取締役会において、(株)材辰の株式を取得、子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結、株式を取得いたしました。

1．子会社となる会社の概要

商号 (株)材辰
(平成20年4月1日付で、ハイビック市売北日本(株)に商号変更)

主な事業内容 木材・建材の一般建築業者への販売

資本金 10百万円（平成18年8月31日現在）

売上高 351百万円（平成18年8月期）

2．株式取得の内容

株式取得日 平成19年5月31日

取得株式数 16,000株

取得価額 10百万円

取得後の所有割合 100.00%

(2) 日東木材産業(株)の株式取得（子会社化）

当社は、平成19年9月26日開催の取締役会において、日東木材産業(株)の株式を取得、子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結、株式を取得いたしました。

1．商号 日東木材産業(株)

主な事業内容 木造住宅システムの開発、プレカット製品の製造及び販売

資本金 10百万円（平成19年3月31日現在）

売上高 2,000百万円（平成19年3月期）

2．株式取得の内容

株式取得日 平成19年9月26日

取得株式数 8,100株

取得価額 307百万円

取得後の所有割合 67.50%

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年6月27日）現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りや仮定を用いることが必要となりますが、これらは期末日における資産・負債の金額及び会計期間の収益・費用の金額に影響を与えます。しかし、これらのお見積りや仮定は、実際の結果とは異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5[経理の状況]の(1)[連結財務諸表]の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に以下の重要な会計方針が、連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、債権等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率をもとに、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。見積りには期日経過債権の回収期間、現在の経営環境等の様々な要因を考慮しております。得意先の財政状態や現在の経済状態が悪化した場合には、貸倒引当金の追加の引当てが必要となる可能性があります。

工事補償引当金

当社グループは、住宅施工事業における完成工事の補償による損失に備えるため、工事補償見積額を計上しております。住宅の完成引き渡し後、隠れた瑕疵(欠陥)がある場合に、売主が担保責任を負い、将来、契約解除あるいは損害賠償をしなければならないことが法令等で定められております。このため、将来の補償として工事見積補償額を計上しておりますが、実際の修理コストが見積りと異なる場合、工事補償引当金の追加の引当てが必要となる可能性があります。

たな卸資産

当社グループは、たな卸資産の評価方法として原価法を採用しておりますが、滞留及び過剰在庫のうち、劣化したたな卸資産については、適正な価値で評価されるように評価減の金額を見積っております。たな卸資産の評価減は、推定される将来の需要及び市場価格に基づく時価の見積額と原価の差額を計上しておりますが、実際の将来の需要または市場環境が当社グループの見積りより悪化すれば、たな卸資産の評価損を追加計上する可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、回収可能性が低いと判断される繰延税金資産については、評価性引当を設定し、適切な繰延税金資産を計上しております。評価性引当額の必要性を検討するに当たっては、将来の課税所得の見積りと繰越欠損金の解消計画に基づいております。将来の市場環境や経営成績が悪化し、将来の課税所得が見積りを下回り、繰延税金資産の全部または一部を将来回収できないと判断した場合には、繰延税金資産に対する評価性引当を追加設定する可能性があります。

投資有価証券

当社グループは、長期的な取引維持のために、特定の取引先及び金融機関の株式を保有しております。これらの株式のうち、時価のあるものについては、時価が取得価額に比べ著しく下落し、回復の可能性がないと判断する場合は減損処理を行います。また、時価のないものについては、当該株式の発行会社の業績及び財政状態等を勘案し、実質価額が取得価額に比べ著しく下落し、回復の可能性がないと判断する場合は減損処理を行います。なお、時価及び実質価額の回復の可能性があると判断している株式についても、将来、時価の下落または当該株式の発行会社の業績及び財政状態等の悪化により、減損処理を行う可能性があります。

のれん

当社グループは、プレカットメーカー間の競争が激化していく中で、スケールメリットの追求や経営基盤の強化を目的としたM&Aを持続的な成長を実現するための手段の一つと考えております。これらのM&Aに際しては、外部専門家等による企業評価（資産査定等）を行い、妥当な買収価格によって実施しております。このため、買収価格が相手先の企業の資産価格を上回る場合は、その差額をのれんとして計上し、買収後一定期間にわたって償却しております。しかしながら、買収後に買収先企業の経営状態が悪化した場合や事業計画の進捗に著しい差異が生じた場合には、財務の健全化のためにのれんの減損処理が必要となる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高及び営業利益

当連結会計年度は、平成19年6月20日に施行された改正建築基準法による建築審査基準の厳格化の影響を受けて、売上高は297億78百万円（前年度比0.6%増）、営業利益は10億9百万円（同40.5%減）となりました。

主力の住宅資材製造販売事業におきましては、改正建築基準法の影響による新設住宅着工戸数の大幅な減少により、プレカットメーカー間の価格競争が激化いたしました。当社は採算性を考慮した価格の見直しを行い、品質やサービス等の価格以外の点で差別化を図ることに注力いたしました。

直需木材市場及びプロショップの会員制店舗では、「厚木木材市場」と「新潟木材市場」の2店を新たに開設したことにより会員制店舗は合計11店舗となり、会員数も前連結会計年度に比べ12.5%増の5,755件となりました。

さらに、M & Aによって(株)材辰（平成20年4月1日付でハイビック市売北日本(株)に商号変更）と日東木材産業(株)を連結子会社化する等、業容拡大に努めました。

これらの結果、住宅資材製造販売事業は、売上高287億86百万円（前年度比1.0%増）、営業利益14億97百万円（同28.8%減）となりました。

住宅施工事業におきましては、改正建築基準法の影響も踏まえ、一般ユーザーを対象とした戸建木造住宅の請負販売から大工職人及び現場監督者不足に悩む一般建築業者を対象にした建築現場におけるプレカット製品等、住宅資材の施工販売に変更したこともあり、受注が減少いたしました。

これらの結果、住宅施工事業においては、売上高14億66百万円（前年度比11.6%減）、営業利益18百万円（同82.1%減）となりました。

売上総利益

売上総利益につきましては、木材市況は下落基調に転じましたが、改正建築基準法を主な要因とする新設住宅着工戸数の減少等により、売上総利益は37億57百万円（前年度比4.5%減）となりました。また、売上総利益率は前連結会計年度に比べ0.7ポイント低下の12.6%となりました。

販売費及び一般管理費

連結子会社が2社加わったことを主な要因とし、販売費及び一般管理費は27億48百万円（前年度比22.8%増）となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外損益につきましては、仕入割引や(株)材辰の買収による負ののれん償却、投資有価証券売却益等の発生で営業外収益は1億86百万円（前年度比1.8%増）となる一方で、支払利息や支払手数料等が減少したことで営業外費用は17百万円（同59.5%減）となりました。

これらの結果、経常利益は11億78百万円（前年度比35.8%減）となりました。

特別損益及び税金等調整前当期純利益

特別損益につきましては、静岡県駿東郡に保有の工場建設用地の売却による固定資産売却益等で特別利益は3億1百万円となる一方で、早期の財務健全化を目的としたのれんの減損損失等で特別損失は11億22百万円となりました。

これらの結果、税金等調整前当期純利益は3億57百万円（前年度比81.1%減）となりました。

法人税等及び当期純損失

法人税等につきましては、法人税、住民税及び事業税は6億36百万円、法人税等調整額1億1百万円となりました。

また、当期純損失につきましては、少数株主損失18百万円等もあり、3億62百万円（前年度は当期純利益10億99百万円）となりました。

(3) 財政状態の分析

流動資産

流動資産につきましては、主に改正建築基準法の影響による受注の減少によって、受取手形及び売掛金が10億7百万円減少、さらにたな卸資産も6億円減少する等により、前連結会計年度末に比べ23億11百万円減の75億18百万円となりました。

固定資産

固定資産につきましては、主に財務の早期健全化を目的としたのれんの減損損失として10億27百万円を計上したことでのれんが9億円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ6億59百万円減の90億50百万円となりました。

流動負債

流動負債につきましては、主に日東木材産業(株)が連結子会社に加わったことにより、短期借入金や一年以内償還予定の社債が増加した一方で、改正建築基準法の影響による受注の減少によって支払手形及び買掛金の減少により、前連結会計年度末に比べ26億27百万円減の85億52百万円となりました。

固定負債

固定負債につきましては、主に日東木材産業(株)が連結子会社に加わったこと等により、社債及び長期借入金等が増加したため、前連結会計年度末に比べ5億51百万円増の22億9百万円となりました。

純資産

純資産につきましては、主に創立40周年記念配当の実施等により、剰余金の配当が1億62百万円増の3億41百万円となったことに加え、当期純損失3億62百万円等により、前連結会計年度末に比べ8億94百万円減少し、58億7百万円となりました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における「現金及び現金同等物」（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ6億71百万円減少の22億43百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの詳しい状況及び増減内容は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	38.3	38.4	34.3	34.8
時価ベースの自己資本比率(%)	74.9	144.9	80.7	38.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	21.2	14.2	26.5	14,392.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	137.1	149.9	67.3	0.8

自己資本比率：期末自己資本 / 期末総資産

時価ベースの自己資本比率：期末株式時価総額 / 期末総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

期末自己資本は、期末純資産 - 期末新株予約権 - 期末少数株主持分により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

なお、当社は平成18年4月1日付で1株につき3株を割り当てる株式分割、平成17年5月20日付で1株につき2株を割り当てる株式分割、平成16年5月20日付で1株につき1.5株を割り当てる株式分割を実施しております。平成18年3月末及び平成17年3月末並びに平成16年3月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。従って、平成18年3月期及び平成17年3月期の時価ベースの自己資本比率の算定の基礎となる株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後） × 分割割合により算出しております。また、期末株価は平成20年3月末が190円、平成19年3月末が462円、平成18年3月末が635円、平成17年3月末が863円であります。

キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループは、木造住宅向けプレカット製品等の製造・流通の革新により、より良い住まいを提供する創造集団となるという強い意志のもと、景気に左右されない会社となるためにスケールメリットをいかした価格競争力、高レベルの加工精度、購買力（バイイング・パワー）の3つを強化していくことを経営の基本戦略としております。

見通しにつきましては、改正建築基準法の影響による新設住宅着工戸数の減少が、分譲住宅や賃貸住宅を中心に引き続き低迷傾向にあり、当社グループを取り巻く経営環境は、厳しい状況が続くものと見込んでおります。

このような状況のなか、主要な拠点への導入が完了した基幹システムを活用し、グループ全体の仕入から販売までの全工程を効率化するとともに、平成19年9月に連結子会社とした日東木材産業(株)が持つ独自の木造住宅システム「ロケット工法」を当社グループの顧客である工務店様に普及していくほか、業界内の建築関連の情報も総合的に提供していくことにより、顧客満足度の向上に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、事業規模拡大に伴い、住宅資材製造販売事業を中心に総額2億63百万円の設備投資を実施いたしました。

住宅資材製造販売事業における主な設備投資の内訳は、基幹システム構築に伴う投資1億38百万円、情報発信館建物建設に伴う投資25百万円、厚木木材市場の開設に伴う投資5百万円であります。

なお、連結子会社が使用しております固定資産は、原則として当社が所有し、それを各連結子会社に賃貸しております。上記のセグメント別の設備投資は、資産の使用状況に基づいております。

2【主要な設備の状況】

(平成20年3月31日現在)

(1) 提出会社

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
経営管理部 (栃木県小山市)		事務所	96,955	10,786	119,106 (218.19)	72,016	298,865	27
事業本部 (栃木県小山市)		事務所	21,371	-	46,391 (2,857.00)	661	68,423	8
ハイビックマテリアル㈱ 東京店・他8営業所	住宅資材 製造販売事業	営業所	126,900	2,190	435,540 (7,325.91) [1,909.95]	3,764	568,396	40
ハイビック市売㈱ 鹿沼インター木材市場 (栃木県鹿沼市)	住宅資材 製造販売事業	市場	64,593	445	176,707 (6,614.68)	1,883	243,629	8
ハイビック市売㈱ 大里木材市場 (埼玉県熊谷市)	住宅資材 製造販売事業	市場	76,864	337	-	2,326	79,528	9
ハイビック市売㈱ 土浦北インター木材市場 (茨城県土浦市)	住宅資材 製造販売事業	市場	161,101	653	201,056 (10,624.90)	3,623	366,433	7
ハイビック市売㈱ 渋川インター木材市場 (群馬県渋川市)	住宅資材 製造販売事業	市場	99,720	565	148,405 (16,136.01)	2,999	251,691	7
㈱材辰 本宮インター木材市場 (福島県郡山市)	住宅資材 製造販売事業	市場	47,759	209	- [8,133.00]	3,143	51,113	8
㈱材辰 八戸北インター木材市場 (青森県八戸市)	住宅資材 製造販売事業	市場	563	170	- [4,998.00]	2,604	3,339	6
㈱材辰 新潟木材市場 (新潟市北区)	住宅資材 製造販売事業	市場	52,939	21,668	413,710 (15,857.47)	2,424	490,743	5
ハイビックプロショップ㈱ 春日部店 (埼玉県春日部市)	住宅資材 製造販売事業	店舗	165,140	1,791	472,166 (6,188.18)	2,773	641,872	6
ハイビックプロショップ㈱ 厚木木材市場 (神奈川県厚木市)	住宅資材 製造販売事業	市場	1,094	1,110	- [1,983.00]	3,127	5,332	7
ハイビックプロショップ㈱ 御殿場木材市場 (静岡県御殿場市)	住宅資材 製造販売事業	市場	150,256	962	- [13,437.91]	1,728	152,947	7
ハイビックプロショップ㈱ 東金インター木材市場 (千葉県東金市)	住宅資材 製造販売事業	市場	150,497	1,281	76,258 (8,051.93)	1,007	229,045	6
ハイビックテクノロジー㈱ 那須工場・CAD室 (栃木県大田原市)	住宅資材 製造販売事業	工場	191,509	22,028	482,200 (24,855.69)	1,159	696,898	63

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
ハイビックテクノロジー(株) 大里工場・CAD室 (埼玉県熊谷市)	住宅資材 製造販売事業	工場	269,514	26,047	862,500 (32,890.69)	2,512	1,160,574	34
ハイビックテクノロジー(株) 渋川工場・CAD室 (群馬県渋川市)	住宅資材 製造販売事業	工場	178,458	9,136	138,712 (12,570.83)	805	327,112	16
ハイビックテクノロジー(株) 土浦工場 (茨城県土浦市)	住宅資材 製造販売事業	工場	8,261	11,925	-	38	20,224	3
ハイビックテクノロジー(株) CADセンター (栃木県小山市)	住宅資材 製造販売事業	工場	-	-	-	595	595	13
ハイビックホームコンポ ーネット(株) 大阪工場・大阪営業所 (大阪府貝塚市)	住宅資材 製造販売事業	工場・ 営業所	173,377	-	719,180 (17,947.73)	-	892,558	64
ハイビックビルダーズ サポート(株) 小山店 (栃木県小山市)	住宅 施工事業	営業所	-	-	-	263	263	6
ハイビックハウジング(株) 小山店 (栃木県小山市)	住宅 施工事業	営業所	1,391	-	8,028 (198.34)	69	9,489	2
日東木材産業(株) 本社工場 (浜松市浜北区)	住宅資材 製造販売事業	工場	20,967	31,589	119,700 (4,200.76)	1,676	173,933	13
日東木材産業(株) ワისტック浜松工場 (浜松市浜北区)	住宅資材 製造販売事業	工場	-	45,309	- [9,051.21]	-	45,309	25
日東木材産業(株) 関東PCセンター (千葉県四街道市)	住宅資材 製造販売事業	工場	-	-	- [2,890.90]	-	-	9
宇都宮市今泉町貸店舗 他7ヶ所	その他事業	貸店舗	24,634	-	418,244 (7,373.97)	45	422,925	-

(注) 1. 金額は帳簿価額であります。

2. () は自社所有土地面積であり、[] は賃借土地面積または賃借建物面積であります。

3. 従業員数は、各事業所における就業人員(他社からの出向社員及び常用パートを含む。)であります。

4. 帳簿価額「その他」は、「工具器具備品」であります。

5. ハイビックマテリアル(株)、ハイビック市売(株)、(株)材辰、ハイビックプロショップ(株)、ハイビックテクノロジー(株)、ハイビックホームコンポナーネット(株)、ハイビックビルダーズサポート(株)、ハイビックハウジング(株)の設備は、主に提出会社から賃貸しているものであります。

6. ハイビック市売(株)土浦北インター木材市場の帳簿価額「土地」及び「面積」については、同敷地内に事業所があるハイビックテクノロジー(株)土浦工場の使用分が含まれております。

7. ハイビックテクノロジー(株)大里工場・CAD室の帳簿価額「土地」及び「面積」については、同敷地内に事業所があるハイビック市売(株)大里木材市場の使用分が含まれております。

8. ハイビック(株)事業本部の帳簿価額「土地」及び「面積」については、ハイビックテクノロジー(株)CADセンター、ハイビックビルダーズサポート(株)小山店の使用分が含まれております。

9. (株)材辰は、平成20年4月1日付でハイビック市売北日本(株)に商号変更しております。

10. 日東木材産業(株)営業設計部は、同敷地内に事業所があるワISTック浜松工場に含まれております。

11. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料(千円)
ハイビックテクノロジー(株)那須工場 (栃木県大田原市)	住宅資材製造販売事業	プレカット加工機	16,591
ハイビックテクノロジー(株)大里工場 (埼玉県熊谷市)	住宅資材製造販売事業	プレカット加工機	74,994

事業所名(所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
ハイビックテクノロジー(株)渋川工場 (群馬県渋川市)	住宅資材製造販売事業	プレカット加工機及びプレカットCADソフト	80,450
ハイビックテクノロジー(株)土浦工場 (茨城県土浦市)	住宅資材製造販売事業	プレカット加工機	16,236

(2) 国内子会社

主なリース設備として、以下のものがあります。

事業所名(所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
ハイビックホームコンポーネント(株) 八千代工場 (千葉県八千代市)	住宅資材 製造販売事業	工場・事務所棟	51,600
日東木材産業(株) 関東PCセンター (千葉県四街道市)	住宅資材 製造販売事業	プレカット加工機	21,197

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して算定しております。設備計画は原則として、各連結子会社がそれぞれ個別に策定しておりますが、当社取締役会で審議・承認後に最終決定しております。

(平成20年3月31日現在)

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	121,500,000
計	121,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	34,161,000	34,161,000	ジャスダック証券取引所	-
計	34,161,000	34,161,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第1回新株予約権

株主総会の特別決議日(平成16年6月24日)		
	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	145	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	87,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	349	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年7月28日 至平成20年7月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 349 資本組入額 175	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社及び当社の子会社の取締役または従業員等いずれかの地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合に限り、当該地位喪失の日後1年間を限度に権利を行使することができる。相続は認めない。その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

第2回新株予約権

株主総会の特別決議日（平成16年6月24日）		
	事業年度末現在 （平成20年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成20年5月31日）
新株予約権の数（個）	95	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	57,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	290	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年6月7日 至 平成21年6月6日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 290 資本組入額 145	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社及び当社の子会社の取締役または従業員等いずれかの地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合に限り、当該地位喪失の日後1年間を限度に権利を行使することができる。相続は認めない。 その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

（注）平成17年5月20日付で1株につき2株の割合、平成18年4月1日付で1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成16年5月20日 (注)1	1,869,000	5,607,000	-	460,560	-	368,310
平成17年5月20日 (注)1	5,607,000	11,214,000	-	460,560	-	368,310
平成18年4月1日 (注)1	22,428,000	33,642,000	-	460,560	-	368,310
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)2	507,000	34,149,000	88,725	549,285	88,218	456,528
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)2	12,000	34,161,000	2,100	551,385	2,088	458,616

(注)1.平成16年5月20日付で1株につき1.5株の割合、平成17年5月20日付で1株につき2株の割合、平成18年4月1日付で1株につき3株の割合で株式分割を行っております。
2.新株予約権の行使による増加であります。

(5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	9	54	5	1	4,564	4,647	-
所有株式数(単元)	-	60,724	549	110,745	7,104	3	162,480	341,605	500
所有株式数の割合(%)	-	17.78	0.16	32.42	2.08	0.00	47.56	100.00	-

(注)1.自己株式512,900株(5,129単元)は、「個人その他」に含めて記載しております。
2.「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式36単元が含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社高杉商事	栃木県宇都宮市下戸祭1丁目9-10	6,725	19.68
高井 勝利	栃木県宇都宮市	3,612	10.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,011	5.88
大建工業株式会社	大阪府大阪市北区堂島1丁目6-20	1,350	3.95
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29-22	1,332	3.89
日興シティ信託銀行株式会社(信託口)	東京都品川区東品川2丁目3-14	1,181	3.45
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	茨城県水戸市南町2丁目5-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	1,170	3.42

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
高井 尚子	栃木県宇都宮市	1,029	3.01
ハイピック社員持株会	栃木県小山市城山町 2 丁目 9-19	899	2.63
高井 勝永	栃木県小山市	698	2.04
計	-	20,009	58.58

- (注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、2,011千株であります。なお、その内訳は投資信託設定分1,940千株、年金信託設定分71千株となっております。
2. 上記の日興シティ信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、1,181千株であります。なお、その全てが投資信託設定分となっております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 512,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,647,600	336,440	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	34,161,000	-	-
総株主の議決権	-	336,440	-

- (注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が3,600株含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数36個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成20年 3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
ハイピック株式会社	栃木県小山市城山 町 2 丁目 9-19	512,900	-	512,900	1.50
計	-	512,900	-	512,900	1.50

(8)【ストック・オプション制度の内容】

当社グループは、ストック・オプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものです。

(平成16年6月24日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成16年6月24日第37期定時株主総会終結の時に在任する当社の取締役及び同日現在在籍する当社の執行役員、当社子会社の取締役並びに当社を含め全子会社の従業員のうち取締役会において決議する一定の資格を有する者に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年6月24日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

第1回新株予約権

決議年月日	平成16年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、当社執行役員・従業員11名及び当社子会社取締役・子会社従業員25名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

第2回新株予約権

決議年月日	平成16年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、当社執行役員1名及び当社子会社取締役2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

- (注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものといたします。ただし、係の調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものといたします。また、当社が他社と合併を行い、本件新株予約権が承継される場合、または当社が会社分割を行う場合、並びに当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い、本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行うものといたします。調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 当社が時価を下回る価額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切上げるものといたします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行による増加株式数」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものといたします。

さらに、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が会社分割を行う場合、並びに当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行うものといたします。

3. 新株予約権の消却

- (1) 当社は、新株予約権者が新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合は、当該新株予約権を無償で消却することができるものといたします。
- (2) 当社は、当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案が当社株主総会で承認された場合は、新株予約権を無償で消却することができるものといたします。
- (3) 当社は、いつでも新株予約権を買い入れ、または取得し、これを無償で消却することができるものといたします。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年5月18日)での決議状況 (取得期間 平成19年5月21日～平成19年11月20日)	300,000	180,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	123,800	42,815,900
残存決議株式の総数及び価額の総額	176,200	137,184,100
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	58.7	76.2
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	58.7	76.2

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年11月21日)での決議状況 (取得期間 平成19年11月22日～平成20年5月21日)	600,000	120,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	385,500	61,772,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	214,500	58,227,800
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	35.8	48.5
当期間における取得自己株式	30,900	5,036,400
提出日現在の未行使割合(%)	30.6	44.3

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年5月21日)での決議状況 (取得期間 平成20年5月22日～平成20年9月30日)	500,000	90,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	6,200	1,077,800
提出日現在の未行使割合(%)	98.8	98.8

(注) 「当期間における取得自己株式」及び「提出日現在の未行使割合」の計算には、平成20年6月1日以後の有価証券報告書提出日までの取得自己株式は含まれておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
 該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	512,900	-	512,900	-

3【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針につきましては、業績に基づいた成果配分を継続的かつ安定的に行うことで株主の皆様へ報いることを基本に配当性向20%以上の確保を目標としております。

当社は、期末配当と中間配当を行うことができますが、現状では年1回の期末配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては定時株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当連結会計年度においては、早期の財務健全化のための特別損失を勘案し、連結経常利益に税金費用を差し引いた額に対して連結配当性向を考慮し、1株につき普通配当5円にすることを決定いたしました。

今後も株主様への利益還元策を積極的に進めてまいります。内部留保資金は財務体質の強化や事業の拡大、付加価値向上等、一層の収益拡大と株主価値の増大のための投資に活用させていただきたいと存じます。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月26日 定時株主総会決議	168,240	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	2,100 1,340	1,920 2,110 915	2,040 667	645	510
最低(円)	755 1,240	1,570 1,240 860	1,200 610	451	105

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会公表のものであります。

なお、第38期の事業年度別最高・最低株価のうち、印は日本証券業協会公表のものであります。

2. 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	293	279	191	162	199	196
最低(円)	244	177	135	105	117	164

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		高井 勝利	昭和13年10月26日生	昭和42年6月 ㈱金杉屋(現ハイビック㈱)設立 代表取締役社長 平成12年1月 ハイビック住宅資材㈱(現ハイビック マテリアル㈱)設立 代表取締役社長 鹿沼インター木材市場㈱(現ハイビ ック市売㈱)設立 代表取締役社長 ハイビックテクノロジー㈱設立 代表取締役社長 ハイビックハウジング㈱設立 代表取締役社長 ハイビックリフォーム㈱(現ハイビ ックビルダーズサポート㈱)設立 代表取締役社長 平成14年11月 当社代表取締役社長兼営業本部長 平成15年4月 当社代表取締役社長執行役員事業本 部長 平成15年6月 当社代表取締役社長 平成17年4月 当社代表取締役会長(現任)	(注)2	3,612
代表取締役 社長		田村 光一	昭和27年5月6日生	昭和49年4月 当社入社 平成元年6月 当社取締役 平成7年4月 当社取締役業務部長 平成8年4月 当社取締役管理部長 平成8年7月 当社取締役管理本部長 平成9年6月 当社取締役生産管理部長 平成11年3月 当社取締役管理部長 平成12年2月 当社取締役管理本部長 平成12年6月 当社常務取締役管理本部長 平成14年4月 当社専務取締役管理本部長 平成15年4月 当社専務取締役執行役員管理本部長 平成15年6月 当社専務取締役管理本部長 平成17年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	233
専務取締役	関連事業本 部長兼購買 部長	小村 亨	昭和14年9月20日生	平成2年6月 ㈱マグ取締役東京支店長 平成11年7月 三菱商事㈱資材本部入社 平成19年2月 ハイビックホームコンポーネント㈱ 代表取締役社長 平成20年4月 当社入社 当社専務執行役員関連事業本部長兼購 買部長 平成20年6月 当社専務取締役関連事業本部長兼購買 部長(現任)	(注)4	-
取締役	市売担当部 長	依田 勝則	昭和38年11月20日生	昭和63年3月 当社入社 平成14年4月 鹿沼インター木材市場㈱(現ハイビ ック市売㈱)取締役 平成17年4月 ハイビック市売㈱常務取締役 平成18年4月 当社執行役員市売担当部長 平成18年6月 当社取締役市売担当部長(現任) 平成19年10月 ハイビック市売㈱代表取締役社長(現 任)	(注)2	86
取締役	債権管理担 当部長兼債 権管理部長	木村 敏行	昭和44年1月13日生	平成3年4月 当社入社 平成10年4月 当社経営企画室長 平成13年6月 当社取締役経営企画室長 平成14年4月 当社取締役経営企画部長 平成15年4月 当社取締役執行役員業務部長 平成15年6月 当社執行役員業務部長 平成17年4月 当社執行役員経営企画部長 平成18年4月 当社執行役員経営管理部長 平成19年6月 当社取締役経営管理部長 平成20年4月 当社取締役債権管理担当部長(現任)	(注)2	70
取締役	経営管理部 長兼総務人 事部長	池澤 隆夫	昭和35年7月26日生	昭和58年4月 株式会社足利銀行入行 平成17年1月 当社入社 平成18年4月 当社総務人事部長 平成20年4月 当社執行役員経営管理部長兼総務人事 部長 平成20年6月 当社取締役経営管理部長兼総務人事 部長(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		川口 充	昭和21年2月9日生	昭和43年4月 三菱商事株式会社入社 平成10年4月 同社資材本部長 平成12年10月 カナダ三菱商會社社長 平成15年4月 同社社長兼トロント支店長兼モン トリオール事務所長 平成16年3月 三菱商事建材株式会社代表取締役社長 平成19年6月 同社常勤顧問 平成20年6月 当社入社 当社取締役(現任)	(注)4	-
常勤監査役		長谷川 時男	昭和12年11月7日生	昭和31年9月 荻茂秋会計事務所入所 昭和44年10月 当社入社 昭和47年6月 当社取締役 昭和52年4月 当社常務取締役管理部長 昭和54年9月 当社専務取締役管理本部長 平成6年7月 当社取締役副社長 平成8年4月 当社取締役副社長兼住宅事業部長 平成8年7月 当社取締役副社長兼住宅事業本部長 平成9年6月 当社常勤監査役 平成12年1月 ハイビック住宅資材株式会社(現ハイ ビックマテリアル株式会社)監査役 (現任) 鹿沼インター木材市場株式会社(現ハイ ビック市売株式会社)監査役(現 任) ハイビックテクノロジー株式会社監査 役(現任) ハイビックハウジング株式会社監査役 (現任) ハイビックリフォーム株式会社(現ハイ ビックビルダースサポート株式会 社)監査役(現任) 平成12年6月 当社監査役 平成15年4月 東海金杉屋株式会社(現ハイビックブ ロショップ株式会社)監査役(現任) 平成15年6月 当社常勤監査役 平成16年6月 当社監査役 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	411
監査役		竹澤 一郎	昭和36年11月27日生	昭和61年11月 司法試験合格 平成元年4月 弁護士登録 第一東京弁護士会入会 岡村法律事務所入所 平成7年4月 栃木県弁護士会入会 竹澤一郎法律事務所開業 代表(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)1、 3	-
監査役		柴崎 孝	昭和8年11月12日生	昭和28年4月 栃木県警察入庁 平成2年3月 栃木県警宇都宮中央警察署長 平成4年4月 株式会社足利銀行入行 平成13年6月 同行退社 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)1、 3	4
監査役		井邊 博行	昭和18年3月10日生	昭和40年4月 大建工業株式会社入社 平成8年4月 同社首都圏住建営業部長 平成8年6月 同社取締役 平成10年6月 同社常務取締役 平成12年6月 同社専務取締役 平成14年6月 同社代表取締役社長兼執行役員社長 平成20年6月 同社代表取締役会長(現任) 当社監査役(現任)	(注)1、 5	-
計						4,418

(注)1. 監査役の竹澤一郎氏、柴崎孝氏、井邊博行氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
3. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
4. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
5. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から3年間であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業の永続性という観点からコーポレート・ガバナンス及び内部統制の強化に努めております。

企業にとって法令違反や倫理違反は、社会的信用を失うだけではなく、企業の存続を揺るがしかねない問題であるとの認識のもと、コーポレート・ガバナンス及び内部統制の強化を経営の最重要課題と位置づけており、法令遵守はもちろんのこと、企業倫理及び社内規則の徹底を図りながら、株主、投資者、取引先、従業員等のステークホルダー各位の利益を守り、企業の永続性の確保に努めてまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は、7名の取締役で構成され、定例取締役会を毎月開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しており、法令及び定款の定めるところに従い、経営の意思決定機関として、重要事項の決定及び業務執行状況の監督を行っております。

特に、重要事項につきましては、コンプライアンスの観点から必ず監査役が取締役会に出席し、審議に加わることで情報の共有化を図るとともに、牽制機能も高まり、監査役として期待される役割を果たせるように努めております。

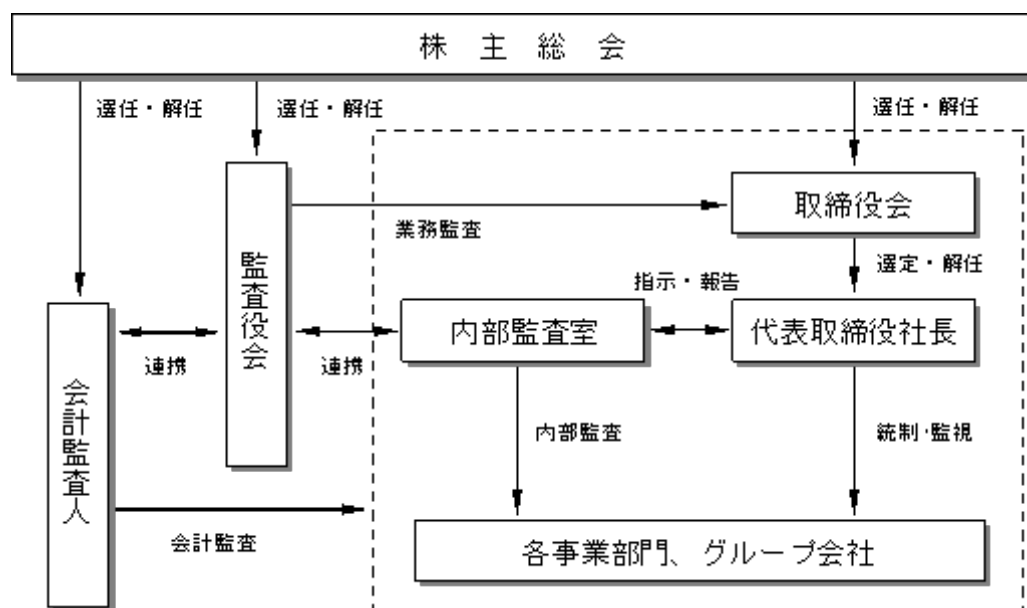
また、監査役会は内部監査室とも連携しております。

監査役会は取締役の職務の執行状況を監督し、内部監査室はすべての事業拠点を監査しており、相互に連携することで、法令遵守はもちろんのこと、社内規則及び企業倫理の徹底を図っております。

さらに、金融商品取引法をはじめとした内部統制整備の一環として、社内横断のプロジェクトを立ち上げ、実施基準42評価項目を織り込んだ業務フローチャート、業務記述書、リスクコントロール・マトリクスにまとめ、平成20年4月から内部統制システムとしてグループ全体で運用を開始しております。

今後は、内部統制システムの適切な運用により、経営の透明性及び公正性を確保しつつ、効率的な経営に努めてまいります。

< 会社の機関及び内部統制システムの関連図 >



内部監査

代表取締役社長直轄の内部監査室を設置し、内部監査年間計画に基づき、グループ会社を含め、全ての事業拠点を対象に業務の執行状況、法令・諸規則、社内規則の遵守状況について、定期的に内部監査を実施しております。また、この監査結果につきましては、内部監査報告書として代表取締役社長に直接報告され、同時に監査役会にも報告されています。なお、平成20年4月1日から内部監査室の人員を1名増員し、内部監査室長を含めて2名体制として、内部監査体制の強化に努めています。

監査役監査

監査役監査は、監査役4名で構成される監査役会の監査方針及び年間の監査計画に基づき実施されております。また、必要に応じて内部監査室及び会計監査人と連携しながら、取締役の職務の執行状況や適正等を監督しております。

会計監査人監査

会計監査は新日本監査法人に委嘱しており、以下の公認会計士により実施されております。
 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員	山本操司	新日本監査法人
業務執行社員	西原健二	

(注) 1. 継続監査年数については、両氏ともに7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 新日本監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 会計士補等 5名

3. 新日本監査法人は、平成20年6月26日開催の定時株主総会をもって任期満了となったことから、新たに監査法人夏目事務所が会計監査人に選任されました。今後は監査法人夏目事務所に会計監査及び内部統制監査を委嘱いたします。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役を選任しておりませんので、社外取締役との人的関係、資本的関係または取引関係、その他利害関係についての該当事項はありません。

社外監査役につきましては、有価証券報告書提出時(平成20年6月27日時点)において、4名の監査役のうち、3名が社外監査役となっており、より客観的な立場で取締役の業務執行状況等を監督しております。なお、有価証券報告書提出時(平成20年6月27日時点)において、4名の監査役との間で責任限定契約は結んでおりません。

氏名	関係等
竹澤一郎監査役(社外)	竹澤一郎監査役は、竹澤一郎法律事務所の代表であり、同事務所と当社とは法律顧問契約を結んでおります。
柴崎孝監査役(社外)	柴崎孝監査役は、当社株式を4,100株保有しております。
井邊博行監査役(社外)	井邊博行監査役が代表取締役会長を務める大建工業(株)と当社とは、商品仕入等の取引関係があります。また、大建工業(株)は当社の主要株主であり、135万株(出資比率4.01%、自己株式を除く)を保有しております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

持株会社である当社主導のもと、グループ全体のリスク管理体制整備の支援・指導を行っております。

リスク管理体制の整備につきましては、顧問弁護士等の指導を受けながら、経営管理部を主管として取り組んでおります。そして、経営に重要な影響を及ぼすリスクが生じた際には、経営管理部長(=取締役)が代表取締役社長もしくは取締役会に報告し、必要な対応をとることにしております。

また、コンプライアンス活動については、法律事務所と顧問契約を結んでおり、必要に応じて法令遵守のための助言と指導を受けております。さらに、会社情報等に対する信頼性向上の諸施策及び個人情報保護法等への対応として、内部管理体制の強化を図るとともに、役員・社員等の教育・研修を通じて情報管理体制の徹底に努めております。

このほか、安全管理組織及び品質改善委員会を組織し、グループ一丸となって危機管理体制の構築に取り組んでおります。

(3) 役員報酬の内容

区分	支給人員(人)	支給額(百万円)
取締役	5	113
監査役	4	9
合計	9	122

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成8年6月24日開催の第29期定時株主総会において年額200百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成8年6月24日開催の第29期定時株主総会において年額25百万円以内と決議いただいております。

(4) 監査報酬の内容

当社の新日本監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の総額は13百万円であります。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

(6) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

(7) 株主総会決議事項・取締役会決議事項に関する別段の定めについて

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人による監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			2,914,786		2,247,941	
2 受取手形及び売掛金	4		4,608,265		3,601,114	
3 たな卸資産			2,158,974		1,558,915	
4 繰延税金資産			82,381		58,079	
5 その他			119,668		179,638	
貸倒引当金			53,879		126,692	
流動資産合計			9,830,196	50.3	7,518,996	45.4
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1	3,442,814		3,858,192		
減価償却累計額		1,270,736	2,172,077	1,695,135	2,163,057	
(2) 機械装置及び運搬具	1	461,377		1,320,961		
減価償却累計額		341,187	120,190	1,074,348	246,612	
(3) 土地	1		4,915,236		5,072,097	
(4) 建設仮勘定			80,375		5,125	
(5) その他		259,420		301,535		
減価償却累計額		150,820	108,600	185,260	116,274	
有形固定資産合計			7,396,479	37.9	7,603,167	45.9
2 無形固定資産						
(1) のれん			1,083,860		183,609	
(2) その他			128,655		183,906	
無形固定資産合計			1,212,515	6.2	367,515	2.2
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	3		628,228		526,624	
(2) 長期貸付金			1,210		-	
(3) 繰延税金資産			291,035		303,488	
(4) その他	3		261,777		282,629	
貸倒引当金			81,791		32,975	
投資その他の資産合計			1,100,459	5.6	1,079,767	6.5
固定資産合計			9,709,455	49.7	9,050,450	54.6
資産合計			19,539,651	100.0	16,569,446	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		9,592,210		7,173,476	
2 短期借入金	1	-		50,000	
3 一年以内償還予定の社債		-		30,000	
4 一年以内返済予定の長期 借入金	1	367,840		451,240	
5 未払法人税等		492,445		254,972	
6 賞与引当金		62,464		64,047	
7 工事補償引当金		3,800		2,080	
8 その他		661,093		526,802	
流動負債合計		11,179,852	57.2	8,552,618	51.6
固定負債					
1 社債		-		95,000	
2 長期借入金	1	761,990		997,685	
3 繰延税金負債		4,301		201,003	
4 退職給付引当金		199,177		174,350	
5 役員退職慰労引当金		418,516		435,752	
6 その他		273,421		305,289	
固定負債合計		1,657,407	8.5	2,209,080	13.3
負債合計		12,837,260	65.7	10,761,699	64.9
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		549,285	2.8	551,385	3.3
2 資本剰余金		456,528	2.4	458,616	2.8
3 利益剰余金		5,709,544	29.2	5,005,247	30.2
4 自己株式		180	0.0	104,768	0.6
株主資本合計		6,715,176	34.4	5,910,479	35.7
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額 金		12,714	0.1	149,523	0.9
2 繰延ヘッジ損益		71	0.0	22	0.0
評価・換算差額等合計		12,785	0.1	149,500	0.9
少数株主持分		-	-	46,768	0.3
純資産合計		6,702,391	34.3	5,807,747	35.1
負債純資産合計		19,539,651	100.0	16,569,446	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			29,612,947	100.0		29,778,620	100.0
売上原価			25,679,905	86.7		26,020,949	87.4
売上総利益			3,933,042	13.3		3,757,671	12.6
販売費及び一般管理費	1		2,237,715	7.6		2,748,324	9.2
営業利益			1,695,326	5.7		1,009,346	3.4
営業外収益							
1 受取利息		5,163			4,704		
2 受取配当金		2,423			6,228		
3 投資有価証券売却益		55,720			17,839		
4 負ののれん償却額		37,090			31,907		
5 仕入割引		44,102			32,999		
6 その他		38,583	183,085	0.6	92,680	186,360	0.6
営業外費用							
1 支払利息		20,553			14,611		
2 株式分割費用		2,996			-		
3 支払手数料		3,484			1,749		
4 投資有価証券評価損		12,547			-		
5 その他		3,655	43,237	0.1	1,150	17,511	0.0
経常利益			1,835,174	6.2		1,178,195	4.0
特別利益							
1 固定資産売却益	2	2,047			284,653		
2 賞与引当金戻入益		14,364			-		
3 貸倒引当金戻入益		21,035			13,824		
4 役員退職慰労引当金戻入益		26,570			-		
5 その他		984	65,001	0.2	3,456	301,935	1.0
特別損失							
1 固定資産売却損		-			47		
2 固定資産除却損	3	4,802			7,409		
3 たな卸資産評価損		1,459			2,880		
4 減損損失	4	-			32,201		
5 のれん減損損失	5	-			1,027,311		
6 その他		-	6,262	0.0	52,907	1,122,758	3.8
税金等調整前当期純利益			1,893,914	6.4		357,372	1.2
法人税、住民税及び事業税		863,421			636,326		
法人税等調整額		69,099	794,321	2.7	101,892	738,219	2.5
少数株主損失			-	-		18,003	0.1
当期純利益又は当期純損失()			1,099,592	3.7		362,842	1.2

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	460,560	368,310	4,799,356	180	5,628,046
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	88,725	88,218			176,943
剰余金の配当(注)			179,404		179,404
役員賞与(注)			10,000		10,000
当期純利益			1,099,592		1,099,592
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	88,725	88,218	910,187	-	1,087,130
平成19年3月31日 残高 (千円)	549,285	456,528	5,709,544	180	6,715,176

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	37,870	-	37,870	5,665,917
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				176,943
剰余金の配当(注)				179,404
役員賞与(注)				10,000
当期純利益				1,099,592
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	50,585	71	50,656	50,656
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	50,585	71	50,656	1,036,474
平成19年3月31日 残高 (千円)	12,714	71	12,785	6,702,391

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	549,285	456,528	5,709,544	180	6,715,176
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	2,100	2,088			4,188
剰余金の配当			341,454		341,454
当期純損失			362,842		362,842
自己株式の取得				104,588	104,588
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	2,100	2,088	704,296	104,588	804,696
平成20年3月31日 残高 (千円)	551,385	458,616	5,005,247	104,768	5,910,479

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	12,714	71	12,785	-	6,702,391
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					4,188
剰余金の配当					341,454
当期純損失					362,842
自己株式の取得					104,588
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	136,808	93	136,715	46,768	89,946
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	136,808	93	136,715	46,768	894,643
平成20年3月31日 残高 (千円)	149,523	22	149,500	46,768	5,807,747

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		1,893,914	357,372
2 減価償却費		247,549	288,566
3 のれん償却額		47,124	66,212
4 負ののれん償却額		37,090	31,907
5 貸倒引当金の増減額		42,939	284
6 賞与引当金の増減額		33,484	6,057
7 退職給付引当金の増減額		2,802	24,827
8 役員退職慰労引当金の増減額		6,996	2,764
9 工事補償引当金の増減額		2,200	1,720
10 受取利息及び受取配当金		7,587	10,933
11 支払利息		20,553	14,611
12 有形固定資産売却益		2,047	284,653
13 有形固定資産売却損		-	47
14 有形固定資産除却損		4,802	7,409
15 減損損失		-	1,059,512
16 投資有価証券売却益		55,720	17,839
17 投資有価証券評価損		12,547	-
18 売上債権の増減額		208,280	1,692,934
19 たな卸資産の増減額		286,710	902,340
20 仕入債務の増減額		973,239	3,014,079
21 役員賞与の支払額		10,000	-
22 その他		325,771	18,295
小計		2,188,104	976,214
23 利息及び配当金の受取額		7,588	10,933
24 利息の支払額		20,551	15,053
25 法人税等の支払額		791,038	960,811
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,384,103	11,282

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		-	364
2 定期預金の払戻による収入		20,000	700
3 有形固定資産の取得による支出		1,774,016	128,908
4 有形固定資産の売却による収入		291,296	808,190
5 有形固定資産の除却による支出		-	1,323
6 無形固定資産の取得による支出		9,521	134,650
7 投資有価証券の取得による支出		745,084	741,525
8 投資有価証券の売却による収入		608,530	398,192
9 投資有価証券の償還による収入		-	203,040
10 貸付金の回収による収入		800	1,210
11 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3	-	187,948
12 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2	830,866	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		777,128	216,612
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の返済による支出		1,528,000	387,348
2 長期借入による収入		265,000	500,000
3 長期借入金の返済による支出		696,463	554,861
4 社債の償還による支出		-	15,000
5 新株の発行による収入		176,943	4,188
6 自己株式の取得による支出		-	104,588
7 配当金の支払額		179,404	341,454
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,961,924	899,063
現金及び現金同等物の増減額		1,354,950	671,167
現金及び現金同等物の期首残高		4,269,736	2,914,786
現金及び現金同等物の期末残高	1	2,914,786	2,243,618

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 ハイビックマテリアル(株) ハイビック市売(株) ハイビックテクノロジー(株) ハイビックハウジング(株) ハイビックビルダーズサポート(株) ハイビックプロショップ(株) ハイビックホームコンポーネント(株) ハイビックプロショップ(株)について、平成18年10月24日付で東海金杉屋(株)から商号変更しております。 ハイビックホームコンポーネント(株)については、平成18年10月24日付で株式を取得したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。なお、ハイビックホームコンポーネント(株)は、平成18年11月28日付で、岡谷ホームコンポーネント(株)から商号変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 ハイビックマテリアル(株) ハイビック市売(株) ハイビックテクノロジー(株) ハイビックハウジング(株) ハイビックビルダーズサポート(株) ハイビックプロショップ(株) ハイビックホームコンポーネント(株) (株)材辰 日東木材産業(株) (株)材辰については、平成19年5月31日付で株式を取得したことにより、当連結会計年度から連結子会社となりました。 日東木材産業(株)については、平成19年9月26日付で株式を取得したことにより、当連結会計年度から連結子会社となりました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 山形ホームコンポーネント(株)及び(有)エヌ・ティ・エスは、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない関連会社 (株)構造情報センター及び山形ホームコンポーネント(株)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法非適用非連結子会社 2社 山形ホームコンポーネント(株) (有)エヌ・ティ・エス 持分法非適用関連会社 1社 (株)構造情報センター 持分法を適用していない非連結子会社 2社及び関連会社 1社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。 当連結会計年度において、新規連結子会社である(株)材辰の決算日を8月31日から3月31日に変更しております。その結果、当連結会計年度における会計期間は、平成19年6月から平成20年3月までの10ヵ月間となっております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>たな卸資産</p> <p>a 商品(木材・建材・住器等) 総平均法による原価法</p> <p>b 商品(銘木) 個別法による原価法</p> <p>c 製品・仕掛品 個別法による原価法</p> <p>d 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>e 原材料 総平均法による原価法</p> <p>f 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>g 貯蔵品 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、少額減価償却資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年 機械装置及び運搬具 2年～17年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>a 商品(木材・建材・住器等) 同左</p> <p>b 商品(銘木) 同左</p> <p>c 製品・仕掛品 同左</p> <p>d 未成工事支出金 同左</p> <p>e 原材料 同左</p> <p>f 販売用不動産 同左</p> <p>g 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>建物及び構築物 2年～50年 機械装置及び運搬具 2年～17年 (会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による損益への影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております (追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>賞与引当金 賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>工事補償引当金 完成工事高の補償による損失に備えるため、補償見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象に係る変動金利のインデックスとヘッジ手段の受払いに係る変動金利のインデックスが一致しており、相場変動による相関関係が完全に確保されているため、決算日における有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理の方法は、税抜き処理によっております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、10年以内で均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は6,702,462千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合及び事業分離等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資有価証券評価損」の金額は223千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																												
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">268,134千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">704,935千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">973,070千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">272,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">358,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">631,500千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	268,134千円	土地	704,935千円	計	973,070千円	一年以内返済予定の長期借入金	272,800千円	長期借入金	358,700千円	計	631,500千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">272,201千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">28,733千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">882,544千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,183,479千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">316,060千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">571,350千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">937,410千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	272,201千円	機械装置及び運搬具	28,733千円	土地	882,544千円	計	1,183,479千円	短期借入金	50,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	316,060千円	長期借入金	571,350千円	計	937,410千円
建物及び構築物	268,134千円																												
土地	704,935千円																												
計	973,070千円																												
一年以内返済予定の長期借入金	272,800千円																												
長期借入金	358,700千円																												
計	631,500千円																												
建物及び構築物	272,201千円																												
機械装置及び運搬具	28,733千円																												
土地	882,544千円																												
計	1,183,479千円																												
短期借入金	50,000千円																												
一年以内返済予定の長期借入金	316,060千円																												
長期借入金	571,350千円																												
計	937,410千円																												
<p>2. 当座貸越契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	200,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	200,000千円	同左																						
当座貸越極度額	200,000千円																												
借入実行残高	- 千円																												
差引額	200,000千円																												
<p>3. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">7,250千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	7,250千円	<p>3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">7,250千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">4,600千円</td> </tr> </table>	投資その他の資産		投資有価証券(株式)	7,250千円	その他(出資金)	4,600千円																				
投資有価証券(株式)	7,250千円																												
投資その他の資産																													
投資有価証券(株式)	7,250千円																												
その他(出資金)	4,600千円																												
<p>4. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>当連結会計年度末日は、金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末残高から除かれている連結会計年度末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">20,211千円</td> </tr> </table>	受取手形	20,211千円	<p>4.</p>																										
受取手形	20,211千円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																		
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,027,313千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29,742千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">17,512千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,574千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,836千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">132,533千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,444千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">603千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,047千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,224千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">900千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">678千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,802千円</td></tr> </table> <p>4.</p>	給与手当	1,027,313千円	賞与引当金繰入額	29,742千円	退職給付費用	17,512千円	役員退職慰労引当金繰入額	19,574千円	貸倒引当金繰入額	7,836千円	減価償却費	132,533千円	建物及び構築物	1,444千円	機械装置及び運搬具	603千円	計	2,047千円	建物及び構築物	3,224千円	機械装置及び運搬具	900千円	その他	678千円	計	4,802千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,225,598千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26,680千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">19,361千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,235千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35,407千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">158,804千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">282,358千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,295千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">284,653千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,826千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,582千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">7,409千円</td></tr> </table> <p>4. 減損損失</p> <p>(1) 資産のグルーピング方法 当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として、商品やサービスの性質、市場の類似性、地域性等を勘案し、遊休資産は物件毎に資産のグルーピングを実施しております。</p> <p>(2) 減損を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県小山市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">32,201千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 一部の遊休資産については、市場価格が下落したため、減損損失を認識しております。</p> <p>(4) 回収可能額の算定方法 この資産について、回収可能価額が帳簿価額を下回っており、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 当連結会計年度に計上した減損損失の測定における回収可能価額は、不動産鑑定士による鑑定評価額により算出しております。</p> <p>5. のれんの減損損失</p> <p>(1) 資産のグルーピング方法 当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として、商品やサービスの性質、市場の類似性、地域性等を勘案し、資産のグルーピングを実施しております。</p> <p>(2) 減損を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>事業</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>-</td> <td>のれん</td> <td>住宅資材製造販売事業・住宅施工事業</td> <td style="text-align: right;">1,027,311千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 のれんを計上している事業単位については、収益性が低下したため、減損損失を認識しております。</p> <p>(4) 回収可能額の算定方法 のれんを計上している事業単位においては、当該のれんに係る資産グループの修正後事業計画に基づき算定しております。</p>	給与手当	1,225,598千円	賞与引当金繰入額	26,680千円	退職給付費用	19,361千円	役員退職慰労引当金繰入額	17,235千円	貸倒引当金繰入額	35,407千円	減価償却費	158,804千円	土地	282,358千円	機械装置及び運搬具	2,295千円	計	284,653千円	建物及び構築物	2,826千円	その他	4,582千円	計	7,409千円	場所	用途	種類	減損損失	栃木県小山市	遊休資産	土地	32,201千円	用途	種類	事業	減損損失	-	のれん	住宅資材製造販売事業・住宅施工事業	1,027,311千円
給与手当	1,027,313千円																																																																		
賞与引当金繰入額	29,742千円																																																																		
退職給付費用	17,512千円																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	19,574千円																																																																		
貸倒引当金繰入額	7,836千円																																																																		
減価償却費	132,533千円																																																																		
建物及び構築物	1,444千円																																																																		
機械装置及び運搬具	603千円																																																																		
計	2,047千円																																																																		
建物及び構築物	3,224千円																																																																		
機械装置及び運搬具	900千円																																																																		
その他	678千円																																																																		
計	4,802千円																																																																		
給与手当	1,225,598千円																																																																		
賞与引当金繰入額	26,680千円																																																																		
退職給付費用	19,361千円																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	17,235千円																																																																		
貸倒引当金繰入額	35,407千円																																																																		
減価償却費	158,804千円																																																																		
土地	282,358千円																																																																		
機械装置及び運搬具	2,295千円																																																																		
計	284,653千円																																																																		
建物及び構築物	2,826千円																																																																		
その他	4,582千円																																																																		
計	7,409千円																																																																		
場所	用途	種類	減損損失																																																																
栃木県小山市	遊休資産	土地	32,201千円																																																																
用途	種類	事業	減損損失																																																																
-	のれん	住宅資材製造販売事業・住宅施工事業	1,027,311千円																																																																
5.																																																																			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,214,000	22,935,000	-	34,149,000
合計	11,214,000	22,935,000	-	34,149,000
自己株式				
普通株式	1,200	2,400	-	3,600
合計	1,200	2,400	-	3,600

- (注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加22,935,000株は、平成18年4月1日付で行った株式分割(1対3)による増加22,428,000株、新株予約権の行使に伴う新株の発行による増加507,000株であります。
2. 普通株式の自己株式数の増加2,400株は、平成18年4月1日付で行った株式分割(1対3)によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	179,404	16	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	341,454	利益剰余金	10	平成19年3月31日	平成19年6月28日

- (注) 1株当たり配当額には、創立40周年記念配当3円を含んでおります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	34,149,000	12,000	-	34,161,000
合計	34,149,000	12,000	-	34,161,000
自己株式				
普通株式	3,600	509,300	-	512,900
合計	3,600	509,300	-	512,900

- (注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加12,000株は、新株予約権の行使に伴う新株の発行による増加であります。
2. 普通株式の自己株式数の増加509,300株は、自己株式の市場買付によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	341,454	10	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(注) 1株当たり配当額には、創立40周年記念配当3円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	168,240	利益剰余金	5	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,914,786千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,914,786千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにハイビックホームコンポネント(株)(平成18年11月28日付で岡谷ホームコンポネント(株)から商号変更)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,804,042千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">408,412千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,130,984千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">4,845,974千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">351,465千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">同社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">976,866千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：同社取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">830,866千円</td> </tr> </table> <p>3.</p>	現金及び預金勘定	2,914,786千円	現金及び現金同等物	2,914,786千円	流動資産	3,804,042千円	固定資産	408,412千円	のれん	1,130,984千円	流動負債	4,845,974千円	固定負債	351,465千円	同社株式の取得価額	146,000千円	同社現金及び現金同等物	976,866千円	差引：同社取得による収入	830,866千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,247,941千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">4,322千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,243,618千円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)材辰及び日東木材産業(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得による支出との関係は次のとおりであります。</p> <p>(1) (株)材辰</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">86,008千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">497,151千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">31,907千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">234,446千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">306,806千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">同社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,208千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：同社取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,791千円</td> </tr> </table> <p>(2) 日東木材産業(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">998,063千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">538,556千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">193,273千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">997,204千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">340,116千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">64,772千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">327,800千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">同社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141,643千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：同社取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">186,156千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,247,941千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	4,322千円	現金及び現金同等物	2,243,618千円	流動資産	86,008千円	固定資産	497,151千円	のれん	31,907千円	流動負債	234,446千円	固定負債	306,806千円	同社株式の取得価額	10,000千円	同社現金及び現金同等物	8,208千円	差引：同社取得による支出	1,791千円	流動資産	998,063千円	固定資産	538,556千円	のれん	193,273千円	流動負債	997,204千円	固定負債	340,116千円	少数株主持分	64,772千円	同社株式の取得価額	327,800千円	同社現金及び現金同等物	141,643千円	差引：同社取得による支出	186,156千円
現金及び預金勘定	2,914,786千円																																																												
現金及び現金同等物	2,914,786千円																																																												
流動資産	3,804,042千円																																																												
固定資産	408,412千円																																																												
のれん	1,130,984千円																																																												
流動負債	4,845,974千円																																																												
固定負債	351,465千円																																																												
同社株式の取得価額	146,000千円																																																												
同社現金及び現金同等物	976,866千円																																																												
差引：同社取得による収入	830,866千円																																																												
現金及び預金勘定	2,247,941千円																																																												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	4,322千円																																																												
現金及び現金同等物	2,243,618千円																																																												
流動資産	86,008千円																																																												
固定資産	497,151千円																																																												
のれん	31,907千円																																																												
流動負債	234,446千円																																																												
固定負債	306,806千円																																																												
同社株式の取得価額	10,000千円																																																												
同社現金及び現金同等物	8,208千円																																																												
差引：同社取得による支出	1,791千円																																																												
流動資産	998,063千円																																																												
固定資産	538,556千円																																																												
のれん	193,273千円																																																												
流動負債	997,204千円																																																												
固定負債	340,116千円																																																												
少数株主持分	64,772千円																																																												
同社株式の取得価額	327,800千円																																																												
同社現金及び現金同等物	141,643千円																																																												
差引：同社取得による支出	186,156千円																																																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	944,608	605,959	338,648	機械装置及び運搬具	1,158,508	764,461	394,046
(有形固定資産)その他	2,690	461	2,228	(有形固定資産)その他	5,606	2,055	3,550
無形固定資産	22,430	14,941	7,488	無形固定資産	53,389	34,456	18,932
合計	969,728	621,363	348,365	合計	1,217,503	800,973	416,529
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
190,291千円				153,788千円			
1年超				1年超			
174,108千円				280,424千円			
計				計			
364,400千円				434,212千円			
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
205,613千円				236,844千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
195,735千円				217,523千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
10,860千円				15,445千円			
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を支払利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。				同左			
2.オペレーティング・リース取引(借主側)				2.オペレーティング・リース取引(借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
66,564千円				79,824千円			
1年超				1年超			
872,846千円				762,268千円			
計				計			
939,410千円				842,092千円			

(有価証券関係)
前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	17,563	20,432	2,869
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
小計	17,563	20,432	2,869	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	419,306	395,103	24,203
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	203,040	190,492	12,547
(3) その他	-	-	-	
小計	622,346	585,595	36,750	
合計	639,910	606,028	33,881	

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
630,955	55,720	-

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	14,950
合計	14,950

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	190,492	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	-	190,492	-	-

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

種類		取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	14,305	22,954	8,649
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	14,305	22,954	8,649
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	724,537	481,457	243,079
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	724,537	481,457	243,079
合計		738,842	504,412	234,430

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
337,906	17,839	

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	14,950
合計	14,950

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用したデリバティブ取引は、金利スワップ取引及び複合金融商品であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引につきましては、基本的にはリスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。また、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及び可能性がある金融商品を購入する場合は、社内で十分な協議を行うこととしております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、現在変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しております。また、余資運用の目的で複合金融商品を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象に係る変動金利のインデックスとヘッジ手段の受払いに係る変動金利のインデックスが一致しており、相場変動による相関関係が完全に確保されているため、決算日における有効性の判定を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 取引の契約先は、信用度の高い国内金融機関であり、相手方の債務不履行による信用リスクはほとんど無いと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 利用したデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引及び複合金融商品であり、通貨関連では通貨オプション取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連では現在変動金利を固定金利に変換することを目的とし、また、余資運用の目的で複合金融商品を利用しております。通貨関連では為替変動リスクを軽減することを目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利関連における金利スワップ取引については、市場金利の変動リスクを有しており、通貨関連における通貨オプション取引については、為替相場変動リスクを有しております。 なお、いずれの取引も相手先は、信用度の高い国内金融機関であり、信用リスクはほとんどありません。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 株式関連

対象物の種類	取引の種類	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
			契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
株式関連	市場取引以外の取引	複合金融商品 (他社株転換債)	203,040	190,492	12,547			

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等にもとづき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(2) 通貨関連 (平成20年3月31日現在)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約金額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 売建 米ドル・プット	124,800	83,200	8,896	
	買建 米ドル・コール	58,500	39,000	2,592	
合計				6,304	

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付会計関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 なお、一部の子会社につきましては、中小企業退職金共済制度を併用しており、退職時には退職一時金制度による支給額から中小企業退職金共済制度による給付額を控除した金額が支給されます。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	251,811	211,287
(2) 年金資産 (千円)	52,633	36,937
(3) 未積立退職給付債務 (千円)	199,177	174,350
(4) 退職給付引当金 (千円)	199,177	174,350

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	28,059	33,613
退職給付費用 (千円)	28,059	33,613

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 第1回ストック・オプション	平成17年 第2回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社執行役員・従業員 11名 当社子会社取締役・従業員 25名	当社取締役 3名 当社執行役員 1名 当社子会社取締役 2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 648,000株	普通株式 72,000株
付与日	平成16年7月28日	平成17年6月7日
権利確定条件	付与日(平成16年7月28日)以降、権利確定日(平成18年7月27日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年6月7日)以降、権利確定日(平成19年6月6日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成16年7月28日 至平成18年7月27日	自平成17年6月7日 至平成19年6月6日
権利行使期間	自平成18年7月28日 至平成20年7月27日	自平成19年6月7日 至平成21年6月6日

(注) 1. 平成17年5月20日付で1株につき2株の割合、平成18年4月1日付で1株につき3株の割合で株式分割を行っております。株式数は、分割後の株式数に換算して記載しております。

2. 平成19年10月15日に開催しました取締役会において、退任した取締役が保有していた第2回ストック・オプション分の25個、15,000株のストック・オプションを同日付で消却することを決議し、消却いたしました。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 第1回ストック・オプション	平成17年 第2回ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	606,000	72,000
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	606,000	-
未確定残	-	72,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	606,000	-
権利行使	507,000	-
失効	-	-
未行使残	99,000	-

(注) 1. 平成17年5月20日付で1株につき2株の割合、平成18年4月1日付で1株につき3株の割合で株式分割を行っております。株式数は、分割後の株式数に換算して記載しております。

2. 平成19年10月15日に開催しました取締役会において、退任した取締役が保有していた第2回分ストック・オプションの25個、15,000株のストック・オプションを同日付で消却することを決議し、消却いたしました。

単価情報

	平成16年 第1回ストック・オプション	平成17年 第2回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	349	290
行使時平均株価 (円)	570	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-

(注) 平成17年5月20日付で1株につき2株の割合、平成18年4月1日付で1株につき3株の割合で株式分割を行っております。権利行使価格は、分割後の価格に換算して記載しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 第1回ストック・オプション	平成17年 第2回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社執行役員・従業員 11名 当社子会社取締役・従業員 25名	当社取締役 3名 当社執行役員 1名 当社子会社取締役 2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 648,000株	普通株式 72,000株
付与日	平成16年7月28日	平成17年6月7日
権利確定条件	付与日(平成16年7月28日)以降、権利確定日(平成18年7月27日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年6月7日)以降、権利確定日(平成19年6月6日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成16年7月28日 至平成18年7月27日	自平成17年6月7日 至平成19年6月6日
権利行使期間	自平成18年7月28日 至平成20年7月27日	自平成19年6月7日 至平成21年6月6日

(注) 1. 平成17年5月20日付で1株につき2株の割合、平成18年4月1日付で1株につき3株の割合で株式分割を行っております。株式数は、分割後の株式数に換算して記載しております。

2. 平成19年10月15日に開催しました取締役会において、退任した取締役が保有していた第2回分ストック・オプションの25個、15,000株のストック・オプションを同日付で消却することを決議し、消却いたしました。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成20年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 第1回ストック・オプション	平成17年 第2回ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	72,000
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	72,000
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	99,000	-
権利確定	-	72,000
権利行使	12,000	-
失効	-	15,000
未行使残	87,000	57,000

(注) 1. 平成17年5月20日付で1株につき2株の割合、平成18年4月1日付で1株につき3株の割合で株式分割を行っております。株式数は、分割後の株式数に換算して記載しております。

2. 平成19年10月15日に開催しました取締役会において、退任した取締役が保有していた第2回ストック・オプションの25個、15,000株のストック・オプションを同日付で消却することを決議し、消却いたしました。

単価情報

	平成16年 第1回ストック・オプション	平成17年 第2回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	349	290
行使時平均株価 (円)	567	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-

(注) 平成17年5月20日付で1株につき2株の割合、平成18年4月1日付で1株につき3株の割合で株式分割を行っております。権利行使価格は、分割後の価格に換算して記載しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">42,533千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">255千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">25,235千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">3,642千円</td></tr> <tr><td>内部取引の未実現利益</td><td style="text-align: right;">16,035千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,832千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>92,534千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8,913千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>83,620千円</u></td></tr> </table> <p>(2) 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">1,239千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,239千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>82,381千円</u></td></tr> </table> <p>(3) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">20,755千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">80,468千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">169,080千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">17,493千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">493,855千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">93,143千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,257千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>893,054千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">592,727千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>300,326千円</u></td></tr> </table> <p>(4) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,301千円</td></tr> <tr><td>土地評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,291千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>13,593千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>4,301千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>291,035千円</u></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		未払事業税	42,533千円	貸倒引当金	255千円	賞与引当金	25,235千円	商品評価損	3,642千円	内部取引の未実現利益	16,035千円	その他	4,832千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>92,534千円</u>	評価性引当額	8,913千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>83,620千円</u>	繰延税金負債		未収事業税	1,239千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>1,239千円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>82,381千円</u>	繰延税金資産		貸倒引当金	20,755千円	退職給付引当金	80,468千円	役員退職慰労引当金	169,080千円	会員権評価損	17,493千円	税務上の繰越欠損金	493,855千円	減損損失	93,143千円	その他	18,257千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>893,054千円</u>	評価性引当額	592,727千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>300,326千円</u>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	4,301千円	土地評価差額金	9,291千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>13,593千円</u>	<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>4,301千円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>291,035千円</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,682千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">21,324千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">25,874千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">18,694千円</td></tr> <tr><td>内部取引の未実現利益</td><td style="text-align: right;">13,269千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,906千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>108,752千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">50,672千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>58,079千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>58,079千円</u></td></tr> </table> <p>(2)</p> <p>(3) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">8,724千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">70,437千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">176,043千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">19,024千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">651,932千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">106,153千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">98,042千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,369千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,148,727千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">835,932千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>312,794千円</u></td></tr> </table> <p>(4) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,354千円</td></tr> <tr><td>土地評価差額金</td><td style="text-align: right;">206,955千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>210,310千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>201,003千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>303,488千円</u></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">42.2%</td></tr> <tr><td>のれん減損損失</td><td style="text-align: right;">116.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>206.6%</u></td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	14,682千円	貸倒引当金	21,324千円	賞与引当金	25,874千円	商品評価損	18,694千円	内部取引の未実現利益	13,269千円	その他	14,906千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>108,752千円</u>	評価性引当額	50,672千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>58,079千円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>58,079千円</u>	繰延税金資産		貸倒引当金	8,724千円	退職給付引当金	70,437千円	役員退職慰労引当金	176,043千円	会員権評価損	19,024千円	税務上の繰越欠損金	651,932千円	減損損失	106,153千円	その他有価証券評価差額金	98,042千円	その他	18,369千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,148,727千円</u>	評価性引当額	835,932千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>312,794千円</u>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	3,354千円	土地評価差額金	206,955千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>210,310千円</u>	<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>201,003千円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>303,488千円</u>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	住民税均等割額	1.7%	のれん償却	3.9%	評価性引当額の増加	42.2%	のれん減損損失	116.1%	その他	0.9%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>206.6%</u>
繰延税金資産																																																																																																																																											
未払事業税	42,533千円																																																																																																																																										
貸倒引当金	255千円																																																																																																																																										
賞与引当金	25,235千円																																																																																																																																										
商品評価損	3,642千円																																																																																																																																										
内部取引の未実現利益	16,035千円																																																																																																																																										
その他	4,832千円																																																																																																																																										
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>92,534千円</u>																																																																																																																																										
評価性引当額	8,913千円																																																																																																																																										
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>83,620千円</u>																																																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																																																											
未収事業税	1,239千円																																																																																																																																										
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>1,239千円</u>																																																																																																																																										
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>82,381千円</u>																																																																																																																																										
繰延税金資産																																																																																																																																											
貸倒引当金	20,755千円																																																																																																																																										
退職給付引当金	80,468千円																																																																																																																																										
役員退職慰労引当金	169,080千円																																																																																																																																										
会員権評価損	17,493千円																																																																																																																																										
税務上の繰越欠損金	493,855千円																																																																																																																																										
減損損失	93,143千円																																																																																																																																										
その他	18,257千円																																																																																																																																										
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>893,054千円</u>																																																																																																																																										
評価性引当額	592,727千円																																																																																																																																										
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>300,326千円</u>																																																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																																																											
その他有価証券評価差額金	4,301千円																																																																																																																																										
土地評価差額金	9,291千円																																																																																																																																										
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>13,593千円</u>																																																																																																																																										
<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>4,301千円</u>																																																																																																																																										
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>291,035千円</u>																																																																																																																																										
繰延税金資産																																																																																																																																											
未払事業税	14,682千円																																																																																																																																										
貸倒引当金	21,324千円																																																																																																																																										
賞与引当金	25,874千円																																																																																																																																										
商品評価損	18,694千円																																																																																																																																										
内部取引の未実現利益	13,269千円																																																																																																																																										
その他	14,906千円																																																																																																																																										
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>108,752千円</u>																																																																																																																																										
評価性引当額	50,672千円																																																																																																																																										
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>58,079千円</u>																																																																																																																																										
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>58,079千円</u>																																																																																																																																										
繰延税金資産																																																																																																																																											
貸倒引当金	8,724千円																																																																																																																																										
退職給付引当金	70,437千円																																																																																																																																										
役員退職慰労引当金	176,043千円																																																																																																																																										
会員権評価損	19,024千円																																																																																																																																										
税務上の繰越欠損金	651,932千円																																																																																																																																										
減損損失	106,153千円																																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	98,042千円																																																																																																																																										
その他	18,369千円																																																																																																																																										
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,148,727千円</u>																																																																																																																																										
評価性引当額	835,932千円																																																																																																																																										
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>312,794千円</u>																																																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																																																											
その他有価証券評価差額金	3,354千円																																																																																																																																										
土地評価差額金	206,955千円																																																																																																																																										
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>210,310千円</u>																																																																																																																																										
<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>201,003千円</u>																																																																																																																																										
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>303,488千円</u>																																																																																																																																										
法定実効税率	40.4%																																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																																																																																																										
住民税均等割額	1.7%																																																																																																																																										
のれん償却	3.9%																																																																																																																																										
評価性引当額の増加	42.2%																																																																																																																																										
のれん減損損失	116.1%																																																																																																																																										
その他	0.9%																																																																																																																																										
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>206.6%</u>																																																																																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	住宅資材製造販売事業 (千円)	住宅施工事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	27,972,318	1,602,630	37,998	29,612,947	-	29,612,947
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	533,344	55,675	-	589,020	(589,020)	-
計	28,505,663	1,658,305	37,998	30,201,968	(589,020)	29,612,947
営業費用	26,402,946	1,557,417	8,223	27,968,587	(50,966)	27,917,621
営業利益	2,102,717	100,888	29,775	2,233,381	(538,054)	1,695,326
資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	14,621,588	192,826	379,306	15,193,721	4,345,930	19,539,651
減価償却費	224,677	455	7,871	233,005	14,543	247,549
資本的支出	1,688,883	227	-	1,689,110	42,690	1,731,801

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品・商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して決定しております。

2. 各事業の主な品目(事業内容)

住宅資材製造販売事業.....在来木造住宅プレカット製品及びツーバイフォープレカット製品の製造販売、建材、住宅設備機器、木材等の一般建築業者への販売を行っております。

住宅施工事業.....プレカット製品の一般建築業者への施工販売、在来木造住宅の一般ユーザーからの請負及び増改築を行っております。

その他事業.....不動産賃貸及び不動産販売等を行っております。

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は538,054千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は4,345,930千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門にかかる資産であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	住宅資材製造販売事業 (千円)	住宅施工事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,332,848	1,388,096	57,675	29,778,620	-	29,778,620
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	453,299	78,153	-	531,452	(531,452)	-
計	28,786,147	1,466,250	57,675	30,310,073	(531,452)	29,778,620
営業費用	27,289,054	1,448,138	12,488	28,749,682	19,591	28,769,273
営業利益	1,497,093	18,111	45,186	1,560,391	(551,044)	1,009,346
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	12,538,052	153,945	385,195	13,077,193	3,492,252	16,569,446
減価償却費	256,055	1,709	11,903	269,668	18,897	288,566
資本的支出	121,795	15,125	-	136,920	54,258	191,178

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品・商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して決定しております。

2. 各事業の主な品目（事業内容）

住宅資材製造販売事業.....在来木造住宅向けプレカット製品及び2×4（ツーバイフォー）住宅向けプレカット製品の製造販売、建材、住宅設備機器、木材等の一般建築業者への販売等を行っております。

住宅施工事業.....プレカット製品等の一般建築業者への施工販売、在来木造住宅の一般ユーザーからの請負及び増改築を行っております。

その他事業.....店舗等の不動産賃貸を行っております。

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は551,044千円であり、その主なものは、当社の管理部門にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は3,492,252千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門にかかる資産であります。

5. 会計方針の変更

有形固定資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法を変更しております。なお、この変更による営業利益への影響は、軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）については、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社並びに在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）については、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(パーチェス法適用)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

岡谷ホームコンポーネント株式会社

(平成18年11月28日付で、ハイビックホームコンポーネント株式会社に商号変更)

ツーバイフォー住宅用部材の製造及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

新分野への参入、西日本エリアへの本格進出を視野に入れた事業展開を図るためのものです。

(3) 企業結合日 平成18年10月24日

(4) 企業結合の法的形式 株式取得

(5) 取得した議決権比率 88.80%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成18年11月1日から平成19年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

岡谷ホームコンポーネント(株)の株式	112,000千円
アドバイザー費用	34,000千円
取得原価	146,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん金額 1,130,984千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積もりにより発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間 10年間で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産	3,804,042千円
固定資産	408,412千円
合計	4,212,455千円

(2) 負債の額

流動負債	4,845,974千円
固定負債	351,465千円
合計	5,197,440千円

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	34,381,088千円
営業利益	1,585,483千円
経常利益	1,724,506千円
税金等調整前当期純利益	1,782,511千円
当期純利益	988,190千円
1株当たり当期純利益金額	29.11円

(注) 1. 上記金額は、実際に期首に行われた場合の連結会社の経営成績を示すものではありません。

2. のれんについては、当連結会計年度開始の日から10年間で均等償却したと仮定しております。

なお、当該注記情報については監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	196円29銭	1株当たり純資産額	171円21銭
1株当たり当期純利益金額	32円39銭	1株当たり当期純損失金額	10円68銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	32円24銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	
当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。			
1株当たり純資産額	168円14銭		
1株当たり当期純利益金額	24円28銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	24円19銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	1,099,592	362,842
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失()(千円)	1,099,592	362,842
期中平均株式数(千株)	33,943	33,981
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	160	-
(うち新株予約権)	(160)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	新株予約権2種 (新株予約権の数 240個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成19年5月18日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするために行うものであります。</p> <p>2 取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 300,000株(上限) (発行済株式総数に占める割合0.88%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 180百万円(上限)</p> <p>(4) 取得する期間 平成19年5月21日から平成19年11月20日まで</p> <p>(5) 取得する方法 ジャスダック証券取引所における市場買付</p> <p>3 提出日現在の取得状況 「第4 提出会社の状況 2 自己株式の取得等の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>(株式取得による子会社化)</p> <p>当社は、平成19年5月31日開催の取締役会において、曽我敏雄、曽我充の両氏から(株)材辰の全株式を取得、子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結、株式を取得いたしました。</p> <p>1 株式取得の目的 当社グループは、プレカット製品の製造販売及び直需木材市場の運営を中心に営業展開しており、関東を中心に東北、東海、近畿エリアに拠点を有しております。子会社化により、信越エリアへの本格進出を実現し、グループ総合力の向上により、企業価値を高めてまいります。</p> <p>2 子会社となる会社の概要</p> <p>(1) 商号 (株)材辰</p> <p>(2) 主な事業内容 木材・建材の一般建築業者への販売</p> <p>(3) 資本金 10百万円(平成18年8月31日現在)</p> <p>(4) 売上高 351百万円(平成18年8月期)</p> <p>3 株式取得の内容</p> <p>(1) 株式取得日 平成19年5月31日</p> <p>(2) 取得株式数 16,000株</p> <p>(3) 取得価額 10百万円</p> <p>(4) 取得後の所有割合 100.00%</p>	<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成20年5月21日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするために行うものであります。</p> <p>2 取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 500,000株(上限) (発行済株式総数に占める割合1.46%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 90百万円(上限)</p> <p>(4) 取得する期間 平成20年5月22日から平成20年9月30日まで</p> <p>(5) 取得する方法 ジャスダック証券取引所における市場買付</p> <p>3 提出日現在の取得状況 「第4 提出会社の状況 2 自己株式の取得等の状況」に記載のとおりであります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
日東木材産業(株)	第1回無担保社債	平成17年9月12日	-	125,000 (30,000)	3.59	なし	平成24年9月7日

(注) 1. ()内書は、1年内の償還予定額であります。

2. 連結決算日以後5年間の償還予定額は、以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
30,000	30,000	30,000	30,000	5,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	50,000	1.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	367,840	451,240	1.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	761,990	997,685	1.2	平成21年~27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
計	1,129,830	1,498,925	-	-

(注) 1. 平均利率につきましては、期末借入金残高に対する加重平均利率(小数点以下第2位を四捨五入)を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額につきましては、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	355,240	246,940	196,730	128,775

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		2,769,939		1,998,090		
2 受取手形	4	83,952		64,637		
3 売掛金	2	8,271,889		6,508,851		
4 販売用不動産		16,093		16,093		
5 貯蔵品		-		1,454		
6 前渡金		2,382		-		
7 前払費用		22,324		22,888		
8 繰延税金資産		22,920		23,050		
9 短期貸付金	2	541,753		270,422		
10 未収入金	2	113,470		91,816		
11 その他	2	75,572		76,578		
貸倒引当金		1,650		170,728		
流動資産合計		11,918,648	57.8	8,903,154	52.2	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1	2,861,635		2,897,006		
減価償却累計額		981,209	1,880,426	1,094,907	1,802,099	
(2) 構築物		497,626		498,186		
減価償却累計額		248,818	248,808	290,318	207,868	
(3) 機械及び装置		229,823		233,123		
減価償却累計額		159,054	70,768	174,451	58,671	
(4) 車両運搬具		155,267		162,968		
減価償却累計額		111,362	43,904	130,537	32,430	
(5) 工具器具備品		217,639		224,237		
減価償却累計額		114,561	103,077	115,500	108,736	
(6) 土地	1		4,915,236		4,440,735	
(7) 建設仮勘定			80,375		5,125	
有形固定資産合計			7,342,597	35.6	6,655,668	39.1
2 無形固定資産						
(1) 借地権			23,994		21,892	
(2) ソフトウェア			44,600		143,936	
(3) その他			54,209		12,090	
無形固定資産合計			122,804	0.6	177,918	1.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			594,397		491,855	
(2) 関係会社株式			323,250		415,050	
(3) 出資金			1,520		1,520	
(4) 従業員長期貸付金			600		-	
(5) 関係会社長期貸付金			-		842,071	
(6) 破産更生債権等			4,085		2,811	
(7) 長期前払費用			27,095		30,953	
(8) 繰延税金資産			194,172		283,174	
(9) その他			88,916		83,465	
貸倒引当金			3,179		846,081	
投資その他の資産合計			1,230,857	6.0	1,304,820	7.7
固定資産合計			8,696,260	42.2	8,138,407	47.8
資産合計			20,614,908	100.0	17,041,562	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		11,249		5,224	
2 買掛金	2	8,181,609		6,421,362	
3 短期借入金	2	4,034,539		2,845,056	
4 一年以内返済予定の長期 借入金	1	367,840		392,440	
5 未払金		154,695		106,572	
6 未払費用		147,361		44,872	
7 未払法人税等		232,135		225,337	
8 未払消費税等		10,447		27,377	
9 預り金		7,133		4,093	
10 前受収益		5,502		5,287	
11 賞与引当金		4,470		4,780	
12 その他	2	14		14	
流動負債合計		13,157,000	63.8	10,082,418	59.2
固定負債					
1 長期借入金	1	761,990		864,525	
2 退職給付引当金		22,235		24,886	
3 役員退職慰労引当金		418,516		435,752	
4 関係会社損失引当金		-		77,414	
5 その他		33,771		23,450	
固定負債合計		1,236,513	6.0	1,426,027	8.4
負債合計		14,393,513	69.8	11,508,446	67.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金			549,285	2.7	551,385
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		456,528			458,616
資本剰余金合計			456,528	2.2	458,616
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		97,827			97,827
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		3,651,162			4,151,162
繰越利益剰余金		1,478,620			523,311
利益剰余金合計			5,227,610	25.3	4,772,301
4 自己株式			180	0.0	104,768
株主資本合計			6,233,243	30.2	5,677,534
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額 金			11,776	0.0	144,440
2 繰延ヘッジ損益			71	0.0	22
評価・換算差額等合計			11,847	0.0	144,418
純資産合計			6,221,395	30.2	5,533,115
負債純資産合計			20,614,908	100.0	17,041,562

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高	1		24,342,007	100.0	22,033,151	100.0
売上原価			22,297,033	91.6	20,051,582	91.0
売上総利益			2,044,974	8.4	1,981,569	9.0
販売費及び一般管理費	2		541,911	2.2	551,621	2.5
営業利益			1,503,062	6.2	1,429,948	6.5
営業外収益						
1 受取利息	1	10,016			22,576	
2 受取配当金		2,321			6,049	
3 投資有価証券売却益		45,420			17,839	
4 投資有価証券評価益		-			12,547	
5 仕入割引		32,348			29,523	
6 損害補償金		-			14,015	
7 雑収入		8,968	99,075	0.4	11,906	114,458
営業外費用						
1 支払利息	1	78,477			67,226	
2 投資有価証券評価損		12,547			-	
3 その他		2,996	94,022	0.4	986	68,213
経常利益			1,508,115	6.2	1,476,193	6.7
特別利益						
1 固定資産売却益	3	762			282,601	
2 貸倒引当金戻入益		-	762	0.0	1,300	283,901
特別損失						
1 固定資産除却損	4	123			5,969	
2 減損損失	5	-			32,201	
3 関係会社株式評価損	6	-			245,999	
4 関係会社損失引当金繰入額		-			77,414	
5 貸倒引当金繰入額	7	-	123	0.0	1,013,280	1,374,865
税引前当期純利益			1,508,754	6.2	385,230	1.7
法人税、住民税及び事業税		442,926			498,305	
法人税等調整額		20,207	422,718	1.7	779	499,084
当期純利益又は当期純損失()			1,086,035	4.5	113,854	0.5

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
商品売上原価			21,718,871	97.4	19,443,572	97.0
関係会社収入等原価			569,938	2.6	599,893	3.0
不動産収入等原価			8,223	0.0	8,115	0.0
合計			22,297,033	100.0	20,051,582	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金				
				別途積立金						
平成18年3月31日 残高 (千円)	460,560	368,310	368,310	97,827	3,151,162	1,080,989	4,329,979	180	5,158,669	
事業年度中の変動額										
新株の発行	88,725	88,218	88,218						176,943	
別途積立金の積立て(注)					500,000	500,000	-		-	
剰余金の配当(注)						179,404	179,404		179,404	
役員賞与(注)						9,000	9,000		9,000	
当期純利益						1,086,035	1,086,035		1,086,035	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	88,725	88,218	88,218	-	500,000	397,630	897,630	-	1,074,573	
平成19年3月31日 残高 (千円)	549,285	456,528	456,528	97,827	3,651,162	1,478,620	5,227,610	180	6,233,243	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	37,870	-	37,870	5,196,540
事業年度中の変動額				
新株の発行				176,943
別途積立金の積立て(注)				-
剰余金の配当(注)				179,404
役員賞与(注)				9,000
当期純利益				1,086,035
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	49,647	71	49,718	49,718
事業年度中の変動額合計 (千円)	49,647	71	49,718	1,024,854
平成19年3月31日 残高 (千円)	11,776	71	11,847	6,221,395

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金				
				別途積立金						
平成19年3月31日 残高 (千円)	549,285	456,528	456,528	97,827	3,651,162	1,478,620	5,227,610	180	6,233,243	
事業年度中の変動額										
新株の発行	2,100	2,088	2,088						4,188	
別途積立金の積立て					500,000	500,000	-		-	
剰余金の配当						341,454	341,454		341,454	

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期純損失						113,854	113,854		113,854	
自己株式の取得								104,588	104,588	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 （千円）	2,100	2,088	2,088	-	500,000	955,308	455,308	104,588	555,708	
平成20年3月31日 残高 （千円）	551,385	458,616	458,616	97,827	4,151,162	523,311	4,772,301	104,768	5,677,534	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日 残高 （千円）	11,776	71	11,847	6,221,395
事業年度中の変動額				
新株の発行				4,188
別途積立金の積立て				-
剰余金の配当				341,454
当期純損失				113,854
自己株式の取得				104,588
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	132,663	93	132,570	132,570
事業年度中の変動額合計 （千円）	132,663	93	132,570	688,279
平成20年3月31日 残高 （千円）	144,440	22	144,418	5,533,115

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産 個別法による原価法	販売用不動産 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、少額減価償却資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却する方法を採用しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2年～50年 構築物 2年～40年 機械及び装置 2年～17年 車両運搬具 2年～6年 工具器具備品 3年～20年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 建物 2年～50年 構築物 2年～40年 機械及び装置 2年～17年 車両運搬具 2年～6年 工具器具備品 3年～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左 (5) 関係会社損失引当金 関係会社の事業に伴う損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性等を勘案し、必要額を計上しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象に係る変動金利のインデックスとヘッジ手段の受払いに係る変動金利のインデックスが一致しており、相場変動による相関関係が完全に確保されているため、決算日における有効性の判定を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理の方法は、税抜き処理によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来資本の部の合計に相当する金額は6,221,466千円であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合及び事業分離等に関する会計基準) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(損益計算書) 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「投資有価証券評価損」の金額は223千円であります。</p>	

注記事項
 (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																				
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">268,134千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">704,935千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">973,070千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">272,800千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">358,700千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">631,500千円</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">8,271,889千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">541,753千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">144,414千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">864,058千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,034,539千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動負債)</td> <td style="text-align: right;">8,916千円</td> </tr> </table> <p>3. 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,000千円</td> </tr> </table> <p>4. 事業年度末日満期手形 当事業年度末日は、金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。事業年度末残高から除かれている事業年度末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">20,211千円</td> </tr> </table>	建物	268,134千円	土地	704,935千円	計	973,070千円	一年以内返済予定の長期借入金	272,800千円	長期借入金	358,700千円	計	631,500千円	売掛金	8,271,889千円	短期貸付金	541,753千円	その他(流動資産)	144,414千円	買掛金	864,058千円	短期借入金	4,034,539千円	その他(流動負債)	8,916千円	当座貸越極度額	200,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	200,000千円	受取手形	20,211千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">247,121千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">704,935千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">952,056千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">277,300千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">478,050千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">755,350千円</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">6,508,851千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">270,422千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">581,338千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,845,056千円</td> </tr> </table> <p>3. 当座貸越契約 同左</p> <p>4.</p>	建物	247,121千円	土地	704,935千円	計	952,056千円	一年以内返済予定の長期借入金	277,300千円	長期借入金	478,050千円	計	755,350千円	売掛金	6,508,851千円	短期貸付金	270,422千円	買掛金	581,338千円	短期借入金	2,845,056千円
建物	268,134千円																																																				
土地	704,935千円																																																				
計	973,070千円																																																				
一年以内返済予定の長期借入金	272,800千円																																																				
長期借入金	358,700千円																																																				
計	631,500千円																																																				
売掛金	8,271,889千円																																																				
短期貸付金	541,753千円																																																				
その他(流動資産)	144,414千円																																																				
買掛金	864,058千円																																																				
短期借入金	4,034,539千円																																																				
その他(流動負債)	8,916千円																																																				
当座貸越極度額	200,000千円																																																				
借入実行残高	-千円																																																				
差引額	200,000千円																																																				
受取手形	20,211千円																																																				
建物	247,121千円																																																				
土地	704,935千円																																																				
計	952,056千円																																																				
一年以内返済予定の長期借入金	277,300千円																																																				
長期借入金	478,050千円																																																				
計	755,350千円																																																				
売掛金	6,508,851千円																																																				
短期貸付金	270,422千円																																																				
買掛金	581,338千円																																																				
短期借入金	2,845,056千円																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																										
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">関係会社に対する売上高</td> <td style="text-align: right;">23,814,008千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">490,000千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">5,442千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社への支払利息</td> <td style="text-align: right;">67,111千円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は2.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は97.3%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">292,044千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">30,977千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,470千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,870千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,914千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">24,048千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">39,774千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">159千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">603千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">762千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">123千円</td> </tr> </table> <p>5.</p>	関係会社に対する売上高	23,814,008千円	関係会社からの受取配当金	490,000千円	関係会社からの受取利息	5,442千円	関係会社への支払利息	67,111千円	給与手当	292,044千円	法定福利費	30,977千円	賞与引当金繰入額	4,470千円	退職給付費用	1,870千円	役員退職慰労引当金繰入額	18,914千円	減価償却費	24,048千円	租税公課	39,774千円	建物	159千円	車両運搬具	603千円	計	762千円	工具器具備品	123千円	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">関係会社に対する売上高</td> <td style="text-align: right;">21,444,676千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">550,000千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">19,525千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社への支払利息</td> <td style="text-align: right;">56,025千円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は2.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は98.0%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">321,174千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">33,713千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,780千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,420千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,235千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">14,318千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">15,469千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">土地建物</td> <td style="text-align: right;">282,358千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">243千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">282,601千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,386千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,997千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,585千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,969千円</td> </tr> </table> <p>5. 減損損失</p> <p>(1) 資産のグルーピング方法</p> <p>当社は、管理会計上の区分を基本として、賃貸資産及び遊休資産は物件毎に資産のグルーピングを実施しております。</p> <p>(2) 減損を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県小山市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">32,201千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>一部の遊休資産については、市場価格が下落し、当該資産の帳簿価額が全額回収できる可能性が低いと判断したため、減損損失を認識しております。</p> <p>(4) 回収可能額の算定方法</p> <p>この資産について、回収可能価額が帳簿価額を下回っており、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>当事業年度に計上した減損損失の測定における回収可能価額は、不動産鑑定士による鑑定評価額により算出しております。</p>	関係会社に対する売上高	21,444,676千円	関係会社からの受取配当金	550,000千円	関係会社からの受取利息	19,525千円	関係会社への支払利息	56,025千円	給与手当	321,174千円	法定福利費	33,713千円	賞与引当金繰入額	4,780千円	退職給付費用	3,420千円	役員退職慰労引当金繰入額	17,235千円	減価償却費	14,318千円	租税公課	15,469千円	土地建物	282,358千円	車両運搬具	243千円	計	282,601千円	構築物	1,386千円	工具器具備品	1,997千円	ソフトウェア	2,585千円	計	5,969千円	場所	用途	種類	減損損失	栃木県小山市	遊休資産	土地	32,201千円
関係会社に対する売上高	23,814,008千円																																																																										
関係会社からの受取配当金	490,000千円																																																																										
関係会社からの受取利息	5,442千円																																																																										
関係会社への支払利息	67,111千円																																																																										
給与手当	292,044千円																																																																										
法定福利費	30,977千円																																																																										
賞与引当金繰入額	4,470千円																																																																										
退職給付費用	1,870千円																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	18,914千円																																																																										
減価償却費	24,048千円																																																																										
租税公課	39,774千円																																																																										
建物	159千円																																																																										
車両運搬具	603千円																																																																										
計	762千円																																																																										
工具器具備品	123千円																																																																										
関係会社に対する売上高	21,444,676千円																																																																										
関係会社からの受取配当金	550,000千円																																																																										
関係会社からの受取利息	19,525千円																																																																										
関係会社への支払利息	56,025千円																																																																										
給与手当	321,174千円																																																																										
法定福利費	33,713千円																																																																										
賞与引当金繰入額	4,780千円																																																																										
退職給付費用	3,420千円																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	17,235千円																																																																										
減価償却費	14,318千円																																																																										
租税公課	15,469千円																																																																										
土地建物	282,358千円																																																																										
車両運搬具	243千円																																																																										
計	282,601千円																																																																										
構築物	1,386千円																																																																										
工具器具備品	1,997千円																																																																										
ソフトウェア	2,585千円																																																																										
計	5,969千円																																																																										
場所	用途	種類	減損損失																																																																								
栃木県小山市	遊休資産	土地	32,201千円																																																																								

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
6 .	6 . 関係会社株式評価損の相手先別の内訳は次のとおりであります。 ハイビックホームコンポーネント(株) 225,999千円 ハイビックマテリアル(株) 9,999千円 ハイビックビルダーズサポート(株) 9,999千円 計 245,999千円
7 .	7 . 貸倒引当金繰入額の内容は関係会社債務超過額に対する引当金繰入額であり、相手先別の内訳は次のとおりであります。 ハイビックホームコンポーネント(株) 843,423千円 ハイビックマテリアル(株) 149,757千円 ハイビックビルダーズサポート(株) 20,099千円 計 1,013,280千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,200	2,400	-	3,600
合計	1,200	2,400	-	3,600

(注) 普通株式の自己株式数の増加2,400株は、平成18年4月1日付で行った株式分割(1対3)によるものであります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	3,600	509,300	-	512,900
合計	3,600	509,300	-	512,900

(注) 普通株式の自己株式数の増加509,300株は、自己株式の市場買付によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">172,038千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">123,162千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">295,200千円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">186,642千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">124,905千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">311,548千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で関係会社にリースしているのほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14,964千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">429,946千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">444,910千円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14,482千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">441,691千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">456,174千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料であります。 なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で関係会社にリースしているのほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料に含まれております。</p> <p>転貸リース取引については、当期より借主側と貸主側の未経過リース料の期末残高のみをそれぞれ注記する方法に変更しております。</p>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	172,038千円	1年超	123,162千円	計	295,200千円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	186,642千円	1年超	124,905千円	計	311,548千円	未経過リース料		1年内	14,964千円	1年超	429,946千円	計	444,910千円	未経過リース料		1年内	14,482千円	1年超	441,691千円	計	456,174千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">113,942千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">125,436千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">239,378千円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">115,587千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">135,337千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250,924千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で関係会社にリースしているのほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">28,224千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">396,768千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">424,992千円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">29,433千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">413,012千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">442,446千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料であります。 なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で関係会社にリースしているのほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料に含まれております。</p>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	113,942千円	1年超	125,436千円	計	239,378千円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	115,587千円	1年超	135,337千円	計	250,924千円	未経過リース料		1年内	28,224千円	1年超	396,768千円	計	424,992千円	未経過リース料		1年内	29,433千円	1年超	413,012千円	計	442,446千円
未経過リース料期末残高相当額																																																																	
1年内	172,038千円																																																																
1年超	123,162千円																																																																
計	295,200千円																																																																
未経過リース料期末残高相当額																																																																	
1年内	186,642千円																																																																
1年超	124,905千円																																																																
計	311,548千円																																																																
未経過リース料																																																																	
1年内	14,964千円																																																																
1年超	429,946千円																																																																
計	444,910千円																																																																
未経過リース料																																																																	
1年内	14,482千円																																																																
1年超	441,691千円																																																																
計	456,174千円																																																																
未経過リース料期末残高相当額																																																																	
1年内	113,942千円																																																																
1年超	125,436千円																																																																
計	239,378千円																																																																
未経過リース料期末残高相当額																																																																	
1年内	115,587千円																																																																
1年超	135,337千円																																																																
計	250,924千円																																																																
未経過リース料																																																																	
1年内	28,224千円																																																																
1年超	396,768千円																																																																
計	424,992千円																																																																
未経過リース料																																																																	
1年内	29,433千円																																																																
1年超	413,012千円																																																																
計	442,446千円																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">20,209千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">666千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,805千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">238千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,920千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">22,920千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,284千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">8,983千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">169,080千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">5,858千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">93,143千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22,297千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,647千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">97,183千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">203,464千円</td> </tr> </table> <p>(3) 固定負債</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地評価差額金</td> <td style="text-align: right;">9,291千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,291千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">194,172千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">13.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28.0%</td> </tr> </table>	未払事業税	20,209千円	貸倒引当金	666千円	賞与引当金	1,805千円	その他	238千円	繰延税金資産合計	22,920千円	繰延税金資産の純額	22,920千円	貸倒引当金	1,284千円	退職給付引当金	8,983千円	役員退職慰労引当金	169,080千円	会員権評価損	5,858千円	減損損失	93,143千円	その他	22,297千円	繰延税金資産小計	300,647千円	評価性引当額	97,183千円	繰延税金資産合計	203,464千円	土地評価差額金	9,291千円	繰延税金負債合計	9,291千円	繰延税金資産の純額	194,172千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.1%	住民税均等割額	0.1%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.0%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">20,515千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">68,974千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,931千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">251千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,673千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">68,622千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,050千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">23,050千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">341,817千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">10,054千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">176,043千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社損失引当金</td> <td style="text-align: right;">31,275千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">103,423千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">106,153千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">97,909千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,258千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">879,934千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">587,453千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">292,481千円</td> </tr> </table> <p>(3) 固定負債</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地評価差額金</td> <td style="text-align: right;">9,291千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">15千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,306千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">283,174千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">57.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">145.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129.6%</td> </tr> </table>	未払事業税	20,515千円	貸倒引当金	68,974千円	賞与引当金	1,931千円	その他	251千円	繰延税金資産小計	91,673千円	評価性引当額	68,622千円	繰延税金資産合計	23,050千円	繰延税金資産の純額	23,050千円	貸倒引当金	341,817千円	退職給付引当金	10,054千円	役員退職慰労引当金	176,043千円	関係会社損失引当金	31,275千円	関係会社株式評価損	103,423千円	減損損失	106,153千円	その他有価証券評価差額金	97,909千円	その他	13,258千円	繰延税金資産小計	879,934千円	評価性引当額	587,453千円	繰延税金資産合計	292,481千円	土地評価差額金	9,291千円	その他有価証券評価差額金	15千円	繰延税金負債合計	9,306千円	繰延税金資産の純額	283,174千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	57.7%	住民税均等割額	0.3%	評価性引当額の増加	145.1%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	129.6%
未払事業税	20,209千円																																																																																																																
貸倒引当金	666千円																																																																																																																
賞与引当金	1,805千円																																																																																																																
その他	238千円																																																																																																																
繰延税金資産合計	22,920千円																																																																																																																
繰延税金資産の純額	22,920千円																																																																																																																
貸倒引当金	1,284千円																																																																																																																
退職給付引当金	8,983千円																																																																																																																
役員退職慰労引当金	169,080千円																																																																																																																
会員権評価損	5,858千円																																																																																																																
減損損失	93,143千円																																																																																																																
その他	22,297千円																																																																																																																
繰延税金資産小計	300,647千円																																																																																																																
評価性引当額	97,183千円																																																																																																																
繰延税金資産合計	203,464千円																																																																																																																
土地評価差額金	9,291千円																																																																																																																
繰延税金負債合計	9,291千円																																																																																																																
繰延税金資産の純額	194,172千円																																																																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.1%																																																																																																																
住民税均等割額	0.1%																																																																																																																
その他	0.2%																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.0%																																																																																																																
未払事業税	20,515千円																																																																																																																
貸倒引当金	68,974千円																																																																																																																
賞与引当金	1,931千円																																																																																																																
その他	251千円																																																																																																																
繰延税金資産小計	91,673千円																																																																																																																
評価性引当額	68,622千円																																																																																																																
繰延税金資産合計	23,050千円																																																																																																																
繰延税金資産の純額	23,050千円																																																																																																																
貸倒引当金	341,817千円																																																																																																																
退職給付引当金	10,054千円																																																																																																																
役員退職慰労引当金	176,043千円																																																																																																																
関係会社損失引当金	31,275千円																																																																																																																
関係会社株式評価損	103,423千円																																																																																																																
減損損失	106,153千円																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	97,909千円																																																																																																																
その他	13,258千円																																																																																																																
繰延税金資産小計	879,934千円																																																																																																																
評価性引当額	587,453千円																																																																																																																
繰延税金資産合計	292,481千円																																																																																																																
土地評価差額金	9,291千円																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	15千円																																																																																																																
繰延税金負債合計	9,306千円																																																																																																																
繰延税金資産の純額	283,174千円																																																																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	57.7%																																																																																																																
住民税均等割額	0.3%																																																																																																																
評価性引当額の増加	145.1%																																																																																																																
その他	0.3%																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	129.6%																																																																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)
連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	182円20銭	1株当たり純資産額	164円44銭
1株当たり当期純利益金額	32円00銭	1株当たり当期純損失金額	3円35銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	31円84銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	
当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の 前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。			
1株当たり純資産額	154円21銭		
1株当たり当期純利益金額	21円69銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	21円62銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	1,086,035	113,854
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失()(千円)	1,086,035	113,854
期中平均株式数(千株)	33,943	33,981
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	160	-
(うち新株予約権)	(160)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	新株予約権2種 (新株予約権の数 240個)

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(自己株式の取得) 当社は、平成19年5月18日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定にもとづき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするために行うものであります。</p> <p>2 取得の内容 (1) 取得する株式の種類 普通株式 (2) 取得する株式の総数 300,000株(上限) (発行済株式総数に占める割合0.88%) (3) 株式の取得価額の総額 180百万円(上限) (4) 取得する期間 平成19年5月21日から平成19年11月20日まで (5) 取得する方法 ジャスダック証券取引所における市場買付</p> <p>3 提出日現在の取得状況 「第4 提出会社の状況 2 自己株式の取得等の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>(株式取得による子会社化) 当社は、平成19年5月31日開催の取締役会において、曽我敏雄、曽我充の両氏から(株)材辰の全株式を取得、子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結、株式を取得いたしました。</p> <p>1 株式取得の目的 当社グループは、プレカット製品の製造販売及び直需木材市場の運営を中心に営業展開しており、関東を中心に東北、東海、近畿エリアに拠点を有しております。子会社化により、信越エリアへの本格進出を実現し、グループ総合力の向上により、企業価値を高めてまいります。</p> <p>2 子会社となる会社の概要 (1) 商号 (株)材辰 (2) 主な事業内容 木材・建材の一般建築業者への販売 (3) 資本金 10百万円(平成18年8月31日現在) (4) 売上高 351百万円(平成18年8月期)</p> <p>3 株式取得の内容 (1) 株式取得日 平成19年5月31日 (2) 取得株式数 16,000株 (3) 取得価額 10百万円 (4) 取得後の所有割合 100.00%</p>	<p>(自己株式の取得) 当社は、平成20年5月21日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定にもとづき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするために行うものであります。</p> <p>2 取得の内容 (1) 取得する株式の種類 普通株式 (2) 取得する株式の総数 500,000株(上限) (発行済株式総数に占める割合1.46%) (3) 株式の取得価額の総額 90百万円(上限) (4) 取得する期間 平成20年5月22日から平成20年9月30日まで (5) 取得する方法 ジャスダック証券取引所における市場買付</p> <p>3 提出日現在の取得状況 「第4 提出会社の状況 2 自己株式の取得等の状況」に記載のとおりであります。</p>

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	大建工業(株)	550,000	115,500
		住友金属鉱山(株)	40,000	74,200
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	68,000	58,480
		新日本製鐵(株)	80,000	40,400
		(株)みずほフィナンシャルグループ	100.56	36,704
		(株)常陽銀行	60,775	30,630
		三菱地所(株)	10,000	24,200
		因幡電機産業(株)	7,000	21,490
		太平洋金属(株)	20,000	19,360
		(株)日本製綱所	10,000	16,990
		創建ホームズ(株)	584	13,502
		(株)とちぎテレビ	200	10,000
		三菱重工業(株)	20,000	8,520
		(株)東芝	10,000	6,660
		(株)野村総合研究所	2,500	6,512
その他(6銘柄)	9,213.115	8,705		
計		888,372.675	491,855	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額または償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,861,635	35,371	-	2,897,006	1,094,907	113,698	1,802,099
構築物	497,626	2,860	2,300	498,186	290,318	42,413	207,868
機械及び装置	229,823	3,300	-	233,123	174,451	15,397	58,671
車両運搬具	155,267	11,200	3,499	162,968	130,537	22,503	32,430
工具器具備品	217,639	37,098	30,500	224,237	115,500	29,441	108,736
土地	4,915,236	-	474,501 (32,201)	4,440,735	-	-	4,440,735
建設仮勘定	80,375	38,430	113,680	5,125	-	-	5,125
有形固定資産計	8,957,602	128,260	624,480	8,461,382	1,805,714	223,453	6,655,668
無形固定資産							
借地権	31,707	-	-	31,707	9,815	2,102	21,892
ソフトウェア	131,396	138,235	9,649	259,983	116,046	36,314	143,936
その他	57,169	-	42,000	15,169	3,079	118	12,090
無形固定資産計	220,273	138,235	51,649	306,860	128,941	38,535	177,918
長期前払費用	28,323	5,903	-	34,227	3,274	2,045	30,953
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

土地 静岡県駿東郡小山町土地売却 442,300千円

2. 「当期減少額」欄の土地の()内は内書で、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,830	1,016,810	-	4,830	1,016,810
賞与引当金	4,470	4,780	4,470	-	4,780
役員退職慰労引当金	418,516	17,235	-	-	435,752
関係会社損失引当金	-	77,414	-	-	77,414

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替えによるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	563
預金の種類	
当座預金	1,309,485
普通預金	687,794
別段預金	247
計	1,997,527
合計	1,998,090

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)桜建築事務所	28,108
山下建設(株)	16,932
笠井木材(株)	8,157
(株)安藤工務店	4,620
(株)市川屋	3,524
その他	3,295
合計	64,637

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	26,167
" 5月	14,810
" 6月	15,292
" 7月	8,366
合計	64,637

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ハイビックマテリアル(株)	2,067,598
ハイビックテクノロジー(株)	1,511,986
ハイビック市売(株)	1,405,221
ハイビックプロショップ(株)	951,196
材辰(株)	440,744
その他	132,103
合計	6,508,851

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
8,271,889	21,658,573	23,421,610	6,508,851	78.3	124.9

(注) 消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 販売用不動産

地域別	面積 (㎡)	金額 (千円)
福島県福島市	306	16,093
合計	306	16,093

ホ 貯蔵品

区分	金額 (千円)
消耗備品	1,454
合計	1,454

b 負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)クワザワ	2,267
(株)サンクレテック	2,048
新明電材(株)	908
合計	5,224

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成20年 4月	2,048
" 5月	1,106
" 6月	2,070
合計	5,224

ロ 買掛金

相手先	金額 (千円)
三菱UFJファクター(株)	4,252,538
ハイビックテクノロジー(株)	532,942
三菱商事建材(株)	297,215
ナイス(株)	120,766
三井住商建材(株)	113,880
その他	1,104,019
合計	6,421,362

ハ 短期借入金

相手先	金額 (千円)
ハイビック市売(株)	1,393,194
ハイビックテクノロジー(株)	712,107
ハイビックプロショップ(株)	633,367
ハイビックハウジング(株)	77,044
ハイビックマテリアル(株)	29,342
合計	2,845,056

ニ 一年以内返済予定長期借入金及び長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)常陽銀行	334,150
(株)三菱東京UFJ銀行	315,000
日本政策投資銀行	245,000
(株)群馬銀行	176,615
日本生命保険相互会社	80,000
その他	106,200
計	1,256,965
うち一年以内返済予定長期借入金	392,440
差引：長期借入金	864,525

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	決算期後3ヵ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.hivic.co.jp
株主に対する特典	第41期につきましては、平成20年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された300株以上保有の株主に対し、2,000円分のJCBギフトカードを贈呈します。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成19年5月1日 至 平成19年5月31日）平成19年6月11日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第40期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月27日関東財務局長に提出
- (3) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成19年6月1日 至 平成19年6月30日）平成19年7月10日関東財務局長に提出
- (4) 有価証券報告書の訂正報告書
平成19年7月18日関東財務局長に提出
事業年度（第40期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年7月31日）平成19年8月10日関東財務局長に提出
- (6) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成19年8月1日 至 平成19年8月31日）平成19年9月10日関東財務局長に提出
- (7) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成19年9月1日 至 平成19年9月30日）平成19年10月10日関東財務局長に提出
- (8) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成19年10月1日 至 平成19年10月31日）平成19年11月12日関東財務局長に提出
- (9) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成19年11月1日 至 平成19年11月30日）平成19年12月10日関東財務局長に提出
- (10) 半期報告書
（第41期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月25日関東財務局長に提出
- (11) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成19年12月1日 至 平成19年12月31日）平成20年1月10日関東財務局長に提出
- (12) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年1月31日）平成20年2月12日関東財務局長に提出
- (13) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成20年2月1日 至 平成20年2月29日）平成20年3月10日関東財務局長に提出
- (14) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日）平成20年4月10日関東財務局長に提出
- (15) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年4月30日）平成20年5月12日関東財務局長に提出
- (16) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成20年5月1日 至 平成20年5月31日）平成20年6月10日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

ハイビック株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 山本 操司 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西原 健二 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハイビック株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハイビック株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

ハイビック株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 山本 操司 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西原 健二 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハイビック株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハイビック株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

ハイビック株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 山本 操司 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西原 健二 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハイビック株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハイビック株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

ハイビック株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 山本 操司 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西原 健二 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハイビック株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハイビック株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。